

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 1

事務事業名 (予算科目)	区民センター等管理/総合管理										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 施設管理係				
	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 目黒区公有財産管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民センターほか2館を良好な状態で利用できるよ う、ビル管理受託業者と密接に打ち合わせ等を行い維持 管理していく。			
	区民の利用に供するため、区民センター・美術館・田 道ふれあい館の維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民センターほか2館を良好な状態で維持管理を行っ ていくこと。											区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	217,411	217,439	217,724	217,446	△ 278	223,622	
	事業費(B)	千円	210,008	210,114	210,399	210,121	△ 278	216,297	
	財源内訳	一般財源	千円	188,674	187,625	184,687	185,045	358	190,862
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	21,334	22,489	25,712	25,076	△ 636	25,435
	人件費(C)	千円	7,403	7,325	7,325	7,325	0	7,325	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.9 0.0 0.3	0.9 0.0 0.3	0.9 0.0 0.3	0.9 0.0 0.3	0.0 0.0 0.0	0.9 0.0 0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.82	0.82	0.82	0.82				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただ し、施設管理委託料については23年度の 入札結果により、部局における検討結果に 沿って、事業執行に支障のない範囲で施設 管理委託経費の一部を削減する。	事業費	38,005	38,005	38,005	事業費(24~26の合計)	114,015
		内一般財源	38,005	38,005	38,005	一般財源(24~26の合計)	114,015
		見直して 削減可能 な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	114,015
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区民センターほか2館を良好な状態で維持管理した。 なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、23年 度から実績による減となっているためであり、実質的 には予定どおりの削減見込みとなっている。		事業費	△ 106	△ 113	△ 6,289	事業費(24~26の合計)	△ 6,508
		内一般財源	1,049	3,629	△ 2,188	一般財源(24~26の合計)	2,490
		見直して 削減した 職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,490

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	817		587			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.9	0.0	0.3	0.5	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)			同左		
判断指標	現在,3館管理の事業経費は維持管理が主であり、既に委託事業運営を行っている。建物があり、区民の利用に供するためには、事業として重要である。	判断指標	経費の大半はビル管理委託料であり、建物の経年劣化の状況を加味しても、効率的な執行を行ったと考える。					
B		B						

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	老朽化に伴い維持管理運営が大変厳しくなっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 2

事務事業名 (予算科目)	区民センター等管理/区民センター維持管理										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 施設管理係				
	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	006	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 目黒区公有財産管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民センターを良好な状態で利用できるよう、ビル管理受託業者と密接に打ち合わせ等を行い維持管理していく。			
	区民の利用に供するため、区民センターの維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民センターを良好な状態で維持管理を行っていくこと。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	124,503	138,843	151,408	144,677	△ 6,731	153,633	
	事業費(B)	千円	117,100	131,518	144,083	137,352	△ 6,731	146,308	
	財源内訳	一般財源	千円	117,100	131,518	144,083	137,352	△ 6,731	146,308
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	7,403	7,325	7,325	7,325	0	7,325	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.9 0.0 0.3	0.9 0.0 0.3	0.9 0.0 0.3	0.9 0.0 0.3	0.0 0.0 0.0	0.9 0.0 0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.47	0.52	0.57	0.54				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、施設修繕費については執行方法の見直しにより削減が可能ことから、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	2,000	2,000	2,000	事業費(24~26の合計)	6,000	
		内一般財源	2,000	2,000	2,000	一般財源(24~26の合計)	6,000	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
区民センターを良好な状態で維持管理をした。なお、見直し検討結果のとおり削減に取り組んだが、東日本大震災後の電気・ガス代の高騰や予測を超える猛暑が続いたこと等により、当初の削減予定額に至らない見込みである。このことに伴う区民生活への影響はない。		事業費	△ 14,418	△ 20,252	△ 29,208	事業費(24~26の合計)	△ 63,878	
		内一般財源	△ 14,418	△ 20,252	△ 29,208	一般財源(24~26の合計)	△ 63,878	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 63,878

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	544		397			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.9	0.0	0.3	0.5	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）			同左		
判断指標	現在、管理の事業経費は維持管理が主であり、既に委託事業運営を行っている。建物があり、区民の利用に供するためには、事業として重要である。	判断指標	経費の大半はビル管理委託料であり、建物の経年劣化の状況を加味しても、効率的な執行を行ったと考える。					
B		C						

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	老朽化に伴い維持管理運営が大変厳しくなっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 3

事務事業名 (予算科目)	区民センター等管理/美術館維持管理										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 施設管理係					
	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	006	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治 目黒区公有財産管理規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	美術館を良好な状態で利用できるよう、ビル管理受託業者と密接に打ち合わせ等を行い維持管理していく。				
	区民の利用に供するため、美術館の維持管理を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	美術館を良好な状態で維持管理を行っていくこと。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	33,328	36,037	38,477	36,215	△ 2,262	41,648	
	事業費(B)	千円	28,393	31,154	33,594	31,332	△ 2,262	36,765	
	財源内訳	一般財源	千円	28,393	31,154	33,594	31,332	△ 2,262	36,765
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.2	0.6 0.0 0.2	0.6 0.0 0.2	0.6 0.0 0.2	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.13	0.14	0.14	0.14				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、施設修繕費については執行方法の見直しにより削減が可能ことから、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	1,000	1,000	1,000	事業費(24~26の合計)	3,000	
		内一般財源	1,000	1,000	1,000	一般財源(24~26の合計)	3,000	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,000
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
美術館を良好な状態で維持管理した。 なお、見直し検討結果のとおり削減に取り組んだが、東日本大震災後の電気・ガス代の高騰や予測を超える猛暑が続いたこと等により、当初の削減予定額に至らない見込みである。このことに伴う区民生活への影響はない。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
	事業費	△ 2,761	△ 2,939	△ 8,372	事業費(24~26の合計)	△ 14,072		
	内一般財源	△ 2,761	△ 2,939	△ 8,372	一般財源(24~26の合計)	△ 14,072		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 14,072	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	136		108			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)			同左		
判断指標	現在,管理の事業経費は維持管理が主であり、既に委託事業運営を行っている。建物があり、区民の利用に供するためには、事業として重要である。	判断指標	経費の大半はビル管理委託料であり、建物の経年劣化の状況を加味しても、効率的な執行を行ったと考える。					
B		C						

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	老朽化に伴い維持管理運営が大変厳しくなっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 4

事務事業名 (予算科目)	区民センター等管理/田道ふれあい館維持管理										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 施設管理係				
	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	006	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 目黒区公有財産管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	田道ふれあい館を良好な状態で利用できるよう、ビル管理受託業者と密接に打ち合わせ等を行い維持管理していく。			
	区民の利用に供するため、田道ふれあい館の維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	田道ふれあい館を良好な状態で維持管理を行っていくこと。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	33,374	38,792	39,461	35,159	△ 4,302	42,181	
	事業費(B)	千円	28,439	33,909	34,578	30,276	△ 4,302	37,298	
	財源内訳	一般財源	千円	28,439	33,909	34,578	30,276	△ 4,302	37,298
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.2	0.6 0.0 0.2	0.6 0.0 0.2	0.6 0.0 0.2	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.13	0.15	0.15	0.13				
不用額発生理由など	光熱水費3,460,579円、工事請負費559,170円の実績による残等。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、施設修繕費については執行方法の見直しにより削減が可能ことから、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	1,500	1,500	1,500	事業費(24~26の合計)	4,500
		内一般財源	1,500	1,500	1,500	一般財源(24~26の合計)	4,500
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,500
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
田道ふれあい館を良好な状態で維持管理した。なお、見直し検討結果のとおり削減に取り組んだが、東日本大震災後の電気・ガス代の高騰や予測を超える猛暑が続いたこと等により、当初の削減予定額に至らない見込みである。このことに伴う区民生活への影響はない。		事業費	△ 5,470	△ 1,837	△ 8,859	事業費(24~26の合計)	△ 16,166
		内一般財源	△ 5,470	△ 1,837	△ 8,859	一般財源(24~26の合計)	△ 16,166
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 16,166

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	132		99			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）			同左		
判断指標	現在、管理の事業経費は維持管理が主であり、既に委託事業運営を行っている。建物があり、区民の利用に供するためには、事業として重要である。			判断指標	経費の大半はビル管理委託料であり、建物の経年劣化の状況を加味しても、効率的な執行を行ったと考える。			
B				C				

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	老朽化に伴い維持管理運営が大変厳しくなっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 5

事務事業名 (予算科目)	区民センター等管理/区民センター維持管理(投資)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 施設管理係						
	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	006	細々目	62	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト						
補助計画等												根拠法令等	自治	目黒区公有財産管理規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民センターを良好な状態で利用できるよう、各種改修等工事を行った。					
	区民の利用に供するため、区民センターの維持管理を行う。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民センターを良好な状態で維持管理を行っていくこと。											区民・議会要望						
												国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,497	14,900	31,327	27,114	△ 4,213	0	
	事業費(B)	千円	3,497	14,900	31,327	27,114	△ 4,213	0	
	財源内訳	一般財源	千円	3,497	14,900	31,327	27,114	△ 4,213	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.06	0.12	0.10				
不用額発生理由など	建築工事費の契約差金4,213,900円								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、単年度実施事業のため廃止とする。	事業費	3,566	3,566	3,566	事業費(24~26の合計)	10,698
		内一般財源	3,566	3,566	3,566	一般財源(24~26の合計)	10,698
		見直して削減可能な職員数	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,698
取組状況(区民生活への影響等)	区民センターを良好な状態で維持管理した。 なお、ホール調光器更新工事や消火設備工事等の緊急性を要する工事を行ったため、当初の削減予定額に至らない見込みである。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	△ 11,403	△ 23,617	3,497	事業費(24~26の合計)	△ 31,523
		内一般財源	△ 11,403	△ 23,617	3,497	一般財源(24~26の合計)	△ 31,523
		見直して削減した職員数	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 31,523

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	102	
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 0.0 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない	
判断指標		判断指標		
A	廃止			廃止

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、単年度実施事業のため廃止とする。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、単年度実施事業のため廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 6

事務事業名 (予算科目)	区民センター等管理/田道ふれあい館維持管理(投資)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 施設管理係				
	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	006	細々目	64	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)											基本目標別計画					
施策名											重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区公有財産管理規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	田道ふれあい館を良好な状態で利用できるよう、各種改修等工事を行った。				
	区民の利用に供するため、田道ふれあい館の維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	田道ふれあい館を良好な状態で維持管理を行っていくこと。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,995	0	998	649	△ 349	0	
	事業費(B)	千円	1,995	0	998	649	△ 349	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,995	0	998	649	△ 349	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	0	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01		0.00	0.00				
不用額発生理由など	建築工事費の契約差金349,100円								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、単年度実施事業のため廃止とする。	事業費	3,123	3,123	3,123	事業費(24~26の合計)	9,369
		内一般財源	3,123	3,123	3,123	一般財源(24~26の合計)	9,369
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,369
廃止	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	1,995	1,346	1,995	事業費(24~26の合計)	5,336
		内一般財源	1,995	1,346	1,995	一般財源(24~26の合計)	5,336
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,336

田道ふれあい館を良好な状態で維持管理した。
なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、23年度から実績による減となっているためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 0.0 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない	
判断指標	廃止	判断指標	廃止	
A				

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、単年度実施事業のため廃止とする。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、単年度実施事業のため廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 7

事務事業名 (予算科目)	商工振興一般管理/団体補助										担当部課係名	産業経済部産業経済・消費生活課商店街振興係・中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	魅力ある商店街づくり				
施策名	商店街活性化の推進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区商業振興事業補助金交付要綱、同産業連合会運営補助金交付要綱、同異業種交流団体補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								2		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	連合会組織が行う事業に対して、補助金を交付している。			
	目黒区商店街連合会、目黒区産業連合会の2団体に対して、区内各種事業者の連合組織としての活動を支援し、各種合同事業、交流事業、振興事業等の実施を通して、区内経済活動の活性化を図っている。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	経済環境の変化に応じて、統括する団体である連合会が行う事業内容も常時変化している。社会経済情勢の変化にあわせて区による継続的な支援を行うこと。										区民・議会要望	従来同様の支援要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	周辺他区でも同様・同規模の事業を実施。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,178	2,535	3,055	3,055	0	3,055	
	事業費(B)	千円	1,533	907	1,427	1,427	0	1,427	
	財源内訳	一般財源	千円	1,533	907	1,427	1,427	0	1,427
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	2	1	2	2				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,589.00	2,534.80	1,527.40	1,527.40				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	商店街・産業界等の振興は、経済の活性化を図るためにも必要なため当該事業は継続するが、当区における厳しい財政状況を鑑み、商店街連合会への補助金を20万円、その他団体への補助金を10%削減する。	事業費	301	301	301	事業費(24~26の合計)	903
		内一般財源	301	301	301	一般財源(24~26の合計)	903
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	903
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
商工業の衰退は、地域の活性化、生活上での利便性、災害対応等の面から区民生活に影響する。 なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っているためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	626	106	106	事業費(24~26の合計)	838
		内一般財源	626	106	106	一般財源(24~26の合計)	838
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	838		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,527,400		869,486		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	経済環境の変化に応じて、統括する団体である連合会が行う事業内容も常時変化している。社会経済情勢の変化にあわせて区による継続的な支援が必要である。	判断指標	連合会傘下の会員からニーズを汲み取り、会員ニーズにあった事業を実施している。区は個々のニーズに対応するのではなく、意見集約された事業に対応しており、効率性はある。				
B		A					

評価結果	理由	課題
拡充	経済環境の変化に応じて、統括する団体である連合会が行う事業内容も常時変化している。社会経済情勢の変化にあわせて区による継続的な支援が必要である。今後の事業展開に必要な部分の拡充を個別に検討する。	補助対象事業自体の、内容の改善・活性化を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 8

事務事業名 (予算科目)	商工振興一般管理/一般事務費										担当部課係名	産業経済部産業経済・消費生活課経済・融資係・商店街振興係					
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治	内部事務	他		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	内部事務は、課の多様な事業の予算・会計等の事務処理を円滑かつ効率的に進める。 景況調査や商工統計調査は、目黒区内の景気の状態や企業実態等を把握し、区における産業施策推進のための基礎資料を作成する。				
	当該事業は、課の内部事務経費並びに景況調査及び商工統計調査に関するものである。景況調査及び商工統計調査により、区の産業施策推進のための基礎資料を収集する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	内部事務は、常に円滑かつ効率的に執行されていること。 四半期ごとの景況調査や数年おきに実施する商工統計調査は、常に区の産業施策の正しい有り様を判断する指針として、区民に情報提供をしていること。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	28,638	33,411	37,526	36,040	△ 1,486	30,836	
	事業費(B)	千円	3,963	2,483	6,598	5,112	△ 1,486	3,163	
	財源内訳	一般財源	千円	3,942	2,483	6,598	5,112	△ 1,486	3,163
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	21	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	24,675	30,928	30,928	30,928	0	27,673	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0 0.0 0.3	3.8 0.0 0.3	3.8 0.0 0.3	3.8 0.0 0.3	0.0 0.0 0.0	3.4 0.0 0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.11	0.13	0.14	0.14				
不用額発 生理理由など	景況調査データ分析委託(237,300円)及び商工統計集計事務委託(882,000円)の契約差金等								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。ただし、一部の事業については代替手段等があることから、部局における検討結果に沿って、研修会講師謝礼補助金、米穀販売者研修会宿泊旅費・事務担当者講習会宿泊旅費、簿記研修会委託料、商工だより印刷製本費について休止し、業務の縮小に伴う常勤職員0.2人相当を削減する。	事業費	1,962	1,962	1,962	事業費(24~26の合計)	5,886	
		内一般財源	1,934	1,934	1,934	一般財源(24~26の合計)	5,802	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	5,045
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,847
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり研修会助成経費及び商工だよりの印刷などの削減に取り組んだ。実質削減額が予定額を下回っているのは、見込んでいなかった「目黒区事業所の実態」を作成したこと等による。なお、緊急財政対策により休止した事業については、区民生活への目立った影響はない。	事業費	1,480	△ 1,149	800	事業費(24~26の合計)	1,131		
	内一般財源	1,459	△ 1,170	779	一般財源(24~26の合計)	1,068		
	見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.8 人	△ 0.8 人	△ 0.4 人	人件費(24~26の合計)	△ 15,504	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 14,436	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	135	68	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.8 0.0 0.3	1.9 0.0 0.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		同左
判断指標	庶務事務経費等課の運営に必要な経費であることから、事業として継続する。	判断指標	他区との単純比較ではやや割高に見えるが、事業目的・事業内容が必ずしも同一とは限らないので、厳密な比較はできない。本区の事業は、創意工夫をし効率的に行われていると考える。		
B		B			

評価結果	理由	課題
拡充	中小企業等への情報発信を通じて、区内の経済活性化を図る必要があるため。	特になし

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区内の経済活性化のため、商工だより（Web版プログレス）の拡充を図る。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 9

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/中小企業資金融資										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区中小企業資金融資要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業					11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区中小企業資金融資(略称:マル目)に対する利子補給			
	区内の中小企業者に対し、企業経営の安定及び発展のために必要な資金を融資あせせんすることにより、区内企業の振興に資することを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成31年度までに、中小企業の経営基盤が強化され、社会経済情勢の変化に中小企業自らの力で迅速かつ柔軟に対応していること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	同規模の中小企業を対象とした制度融資では、利子補給を行っている区が多い。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	52,146	2,526	1,575	1,447	△ 128	1,102	
	事業費(B)	千円	51,323	1,712	1,575	1,447	△ 128	1,102	
	財源内訳	一般財源	千円	1,610	1,709	1,575	1,447	△ 128	1,102
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	49,713	3	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	70	75	73	73				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	745	34	22	20				
不用額発生理由など	平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
		項目	24年度当初 削減額(千円)	25年度当初 削減額(千円)	26年度当初 削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	一般財源(24~26の合計)
評価	当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、25年度以降の景気動向を注視しつつ利子補給利率を0.3%削減する。	事業費	△ 172	△ 12	362	178	178
縮小		内一般財源	△ 172	△ 12	362	178	178
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0	178
取組状況(区民生活への影響等)		年度			3年間の実質削減額(千円)		
平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。 他の融資制度が、従業員数制限又は売上等の減少などを要件としているため、当融資しか該当しない企業にとって、利用価値が低下した。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初			
	事業費	49,611	49,876	50,221	149,708	572	
	内一般財源	△ 99	163	508	572	1,645	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	1,645	2,217	
	(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	2,217		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	19,822		15,687		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		同左		
判断指標	区内中小企業の資金調達に関する事業であり、場合によっては企業の存続に関わる重大な影響を及ぼすこともあり、中小企業のみならず従業員の生活にも大きな影響を及ぼす。	判断指標	区内中小企業の経営安定について事業コストに見合った効果が得られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	<p>(1)小規模企業よりも、景気上向きの影響を受けやすい状況があり、利子補給して融資制度の利用を容易にすることによって景況の回復にてこ入れを行い区内中小企業に活気をもたらす。 なお、基本計画の「産業・観光の振興」も施策として「中小企業のための融資制度について、経済情勢等を考慮して充実を図ります」となっている。</p> <p>(2)融資制度の中で商店会優遇利率の拡充により、新規加入と継続を促し、商店会活動の活性化を図ることによって中小企業の経営基盤を強化する。</p> <p>(3)環境負荷の低減は国を挙げての課題であり、区としても喫緊の課題である。現融資制度の中で優遇利率を新設し、環境負荷の低減を図る企業を支援する。</p>	<p>業況が決して良いわけではない中小企業であっても、従業員規模が一定以上あり、売上に一定程度の減少がみられない場合は、利用できる唯一の制度であるにもかかわらず利子補給を行っていないため、利用価値が低下している。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	<p>当該事業は、区内中小企業や商店街の活性化、環境負荷への低減を図るため、利子補給0.4%、商店街加入者0.8%（利子補給+0.4）、低環境負荷の設備0.8%（利子補給+0.4）を新設する。</p>	<p>事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。</p>

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 10

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/中小企業創業支援資金融資										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区中小企業創業支援資金融資要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者 区内で中小企業を創業する者 年間約80 人 区内に新規創業する中小企業に必要な資金を融資あつせんすることにより、区内中小企業の創業支援・振興を図る。										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区中小企業創業支援資金融資(略称:創業)に対する利子補給。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成24年2月1日時点で10,955である区内事業所数を平成31年度までに「基本計画 重点プロジェクト指標達成状況」の目標値である14,930事業所を目指すこと。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	他区でも同水準の事業を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	201,032			23,742			23,186			21,944			△ 1,242			22,916		
	事業費(B)		千円	199,649			22,366			21,810			20,568			△ 1,242			21,540		
	財源内訳	一般財源	千円	23,370			22,363			21,810			20,568			△ 1,242			21,540		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	176,279			3			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	1,383			1,376			1,376			1,376			0			1,376		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	79			77			77			77									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	2,544.71			308.34			301.12			284.99									
不用額発生理由など	・平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	24~26の合計	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業は継続する。ただし、近隣区の状況や施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、25年度以降の景気動向を注視しつつ利子補給利率を0.3%削減する。	事業費	△ 258	540	1,808	事業費(24~26の合計) 2,090		
		内一般財源	△ 258	540	1,808	一般財源(24~26の合計) 2,090		
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0		
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 2,090		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
区内で創業を志す企業にとって該当するのは当融資のみであり、利用価値は低下した。 平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。 事務事業見直しとは別に、名目利率の引き下げに伴う利子補給利率が下がったことにより、削減額が増加した。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計) 534,473		
		内一般財源	1,007	2,802	1,830	一般財源(24~26の合計) 5,639		
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0		
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 5,639		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	284,986		213,646		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	区内中小企業の資金調達に関する事業であり、場合によっては企業の存続に関わる重大な影響を及ぼすこともあり、中小企業のみならず従業員の生活にも大きな影響を及ぼす。	判断指標	区内中小企業の創業支援について事業コストに見合った効果が得られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	創業者への融資制度の充実を通じ、区内中小企業の活性化を図る。	小規模、零細企業は依然として厳しい状況にあり、ここ数年の統計では、区内事業所の数が商業、工業ともに減少しており、目黒というまちの活力そのものが衰退してゆく恐れがある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区内中小企業の創業支援・振興を図るため、利子補給を1.4%から1.5%に増やすとともに、信用保証料補助（全額）を新設する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 11

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/小規模企業無担保無保証人融資										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区小規模企業無担保無保証人資金融資要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業					15 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	小規模企業無担保無保証人融資(略称マル無)に対する 利子補給(平成19年9月30日で新規受付終了)			
	区内の小規模事業者に対し、必要な資金を融資あっせんすることにより企業の経営安定を図ること。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業の経営基盤が強化され、社会経済情勢の変化に中小企業自らの力で迅速かつ柔軟に対応していること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	他区でも同水準の事業を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,093	130	49	49	0	11	
	事業費(B)	千円	11,093	130	49	49	0	11	
	財源内訳	一般財源	千円	291	129	49	49	0	11
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	10,802	1	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	62	31	15	15				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	178.92	4.19	3.27	3.27				
不用額発 生理理由など	・平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。 ・平成19年9月30日で新規あっせん申込受付終了。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業は継続する。ただし、施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、自然減を見込み、利子補給の一部を削減する。	事業費	175	258	291	事業費(24~26の合計)	724
		内一般財源	175	258	291	一般財源(24~26の合計)	724
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	724
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
新規申し込みは既に終了しており、現在実行中の利子補給を行うのみであり、区民生活への影響はない。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、実績による減となっているためであり、実質的にはほぼ予定どおりの削減見込みとなっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	10,963	11,044	11,082	事業費(24~26の合計)	33,089
		内一般財源	162	242	280	一般財源(24~26の合計)	684
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	684		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,267		2,230		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	区内小規模企業の資金調達に関する事業であり、場合によっては企業の存続に関わる重大な影響を及ぼすこともあり、企業のみならず従業員の生活にも大きな影響を及ぼす。	判断指標	区内中小企業の経営安定について、事業コストに見合った効果は得られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	既に実行された融資についての利子補給は継続する。	過去に実行した融資の利子補給を継続しているのみであり、人件費については影響を及ぼさなかった。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業の新規申し込みは終了しており、既に実行された融資についての利子補給を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 12

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/工業近代化資金融資										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち											基本目標別計画	産業・観光の振興			
施策名	中小企業等の経営基盤の強化											重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト			
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン											根拠法令等	自治 目黒区工業近代化資金融資要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業					11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区工業近代化資金融資(略称:工近)に対する利子補給			
	設備の近代化、施設の改善、共同事業、公害防止、低公害車への買換え、アスベストの除去等又は著しい新規性を有する新技術・新製品の開発研究若しくは企業化に必要な資金の融資あっせんをすることにより、区内中小企業の経営の合理化及び技術開発の促進を図り、もって区内中小企業の振興に資すること。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業の経営基盤が強化され、社会経済情勢の変化に中小企業自らの力で迅速かつ柔軟に対応していること。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	他区でも同水準の事業を実施している。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	31,451	1,367	1,348	1,198	△ 150	930	
	事業費(B)	千円	31,451	1,367	1,348	1,198	△ 150	930	
	財源内訳	一般財源	千円	1,694	1,367	1,348	1,198	△ 150	930
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	29,757	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	16	14	11	11				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,965.69	97.64	122.55	108.91				
不用額発生理由など	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。 ・融資あっせん申込の実績による150,815円の残。 								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業は継続する。ただし、当該事業の申し込みは例年ごわずかであり、他の融資も活用できることから部局における検討結果に沿って、25年度以降の景気動向を注視しつつ利子補給利率を0.3%削減する。	事業費	204	418	601	事業費(24~26の合計)	1,223
		内一般財源	204	418	601	一般財源(24~26の合計)	1,223
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,223
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
当融資が最優遇利率となる企業にとって、利用価値が低下した。なお、実質削減額が予定を上回っているのは、実績による減となっているためであり、年度によって実績にばらつきがある。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	30,084	30,253	30,521	事業費(24~26の合計)	90,858
		内一般財源	327	496	764	一般財源(24~26の合計)	1,587
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,587		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	108,909		89,102		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	区内中小企業の資金調達に関する事業であり、場合によっては企業の存続に関わる重大な影響を及ぼすこともあり、中小企業のみならず従業員の生活にも大きな影響を及ぼす。	判断指標	区内中小企業の経営安定について事業コストに見合った効果が得られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	パンフレット、ホームページ等による周知を継続する。	更なる効果を得るためには、利用数の増を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 13

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/一般事務費										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区小規模事業者経営改善資金利子補給金要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業			11,000 団体						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	経営改善資金(マル経融資)利子補給(平成23年度受け付け分に対する利子補給)及び内部事務経費、制度融資を実施する上で必要な内部事務経費				
	小規模事業者経営改善資金融資制度要綱(平成20年10月1日付中庁第1号)に基づき、同要綱Iに定める小口資金の融資を受けた小規模事業者に対し、区が当該融資に係る償還金の利子の一部を補給することにより、当該小規模事業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業の経営基盤が強化され、社会経済情勢の変化に中小企業自らの力で迅速かつ柔軟に対応していること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	マル経融資利子補給について(参考) 品川区(3割・36か月)、世田谷区(3割・36か月)、大田区(3割・36か月): 補助継続中 / 渋谷区: 補助なし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,281	6,747	5,776	4,131	△ 1,645	3,232	
	事業費(B)	千円	7,458	5,933	4,962	3,317	△ 1,645	2,418	
	財源内訳	一般財源	千円	7,458	5,933	4,962	3,317	△ 1,645	2,418
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	11,000	11,000	11,000	11,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.75	0.61	0.53	0.38				
不用額発 生理理由など	申し込みがなかった「商業近代化資金」と「工業近代化資金」に係る報償費の不用額並びに、繰上完済により公庫への支払利子の減少等により1,645,065円の残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業は継続する。ただし、近隣区の状況や施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、経営改善資金利子補給事業は休止する。	事業費	1,000	4,400	7,200	事業費(24~26の合計)	12,600
		内一般財源	1,000	4,400	7,200	一般財源(24~26の合計)	12,600
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,600
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区内小規模企業の資金調達に関する事業であり、場合によっては企業のキャッシュフローに影響を及ぼすこともある。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、実績による減となっているためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	10,706
		内一般財源	1,525	4,141	5,040	一般財源(24~26の合計)	10,706
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,706

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	376		360		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	区内中小企業の資金調達に関する事業であり、場合によっては企業のキャッシュフローに影響を及ぼすこともある。	判断指標	マル経融資の新規受付は休止しているが、過去に受け付けた融資の利子補給は継続している。この他制度融資のパンフレット印刷・融資システムの保守委託等を行っており、コストに見合った効果を得られている。				
A		C					

評価結果	理由	課題
継続	制度融資全般を実施する上で必要な内部事務は継続する。但し、新規受付を休止しているマル経融資の利子補給については、平成26年度末ですべて満了する。併せて当該融資制度については廃止する。	区が実施している他の小規模事業者向けのあっせん融資の利用の促進をPRしていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業のうち、24年度から新規受付を休止しているマル経融資利子補給は平成26年度をもって廃止することとし、その他の事業は継続とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 14

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/小規模企業資金融資										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係						
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	09	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興						
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト						
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区小規模企業資金融資要綱						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業			11,000 団体			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)					目黒区小規模企業資金融資(略称:マル小)に対する 利子補給					
	区内の小規模企業者に対し、必要な資金を融資あっせんすることにより企業の経営安定を図ること。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業の経営基盤が強化され、社会経済情勢の変化に中小企業自らの力で迅速かつ柔軟に対応していること。										区民・議会要望				他区でも同水準の事業を実施している。			
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	402,632			18,882			18,989			15,457			△ 3,532			15,695		
	事業費(B)		千円	401,249			17,506			17,613			14,081			△ 3,532			14,319		
	財源内訳	一般財源	千円	19,946			17,435			17,613			14,081			△ 3,532			14,319		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	381,303			71			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	1,383			1,376			1,376			1,376			0			1,376		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		団体	631			527			425			425									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	638			36			45			36									
不用額発生理由など		・平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。 ・融資あっせん申込の減少による3,532,506円の残。																			

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業は継続する。ただし、近隣区の状況や施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、25年度以降の景気動向を注視しつつ利子補給利率を0.3%削減する。	事業費	140	1,210	3,013	事業費(24~26の合計)		4,363	
		内一般財源	140	1,210	3,013	一般財源(24~26の合計)		4,363	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		4,363	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。 事務事業見直しとは別に名目利率の引下げに伴い利子補給利率が下がったことにより、削減額が増加した。 当融資が最優遇利率となる企業にとって、利用価値が低下した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初				
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)					
		事業費	383,743	387,168	386,930	事業費(24~26の合計)		1,157,841	
		内一般財源	2,511	5,865	5,627	一般財源(24~26の合計)		14,003	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		14,003	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	36,369		31,527		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	区内小規模企業の資金調達に関する事業であり、場合によっては企業の存続に関わる重大な影響を及ぼすこともあり、企業のみならず従業員の生活にも大きな影響を及ぼす。	判断指標	区内中小企業の経営安定について事業コストに見合った効果は得られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	<p>(1) 融資制度の中で商店会優遇利率の拡充により、新規加入と継続を促し、商店会活動の活性化を図ることによって中小企業の経営基盤を強化する。</p> <p>(2) 環境負荷の低減は国を挙げての課題であり、目黒区基本計画においても「環境負荷低減の推進」をうたっている。現融資制度の中で優遇利率を新設し、環境負荷の低減を図る企業を支援する。</p>	<p>区内の売上が減少していない小規模企業が制度を利用するにあたっては、一番有利な制度である。</p> <p>更なる効果を得るためには、利用数の増加を図る必要がある。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	<p>当該事業は、区内小規模企業の経営の安定化や商店街の活性化、環境負荷への低減を図るため、商店街加入者の利子補給を1.1%から1.4%に増やし、低環境負荷の設備1.4%（利子補給+0.7）を新設する。</p>	<p>事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。</p>

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 15

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/小口零細企業資金融資 (影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	92	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 小口零細企業資金融資要綱・小口零細企業資金融資(緊急借換)要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区内中小企業者					11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区小口零細企業資金融資(略称:小口)経営支援利率適用者に対する信用保証料の補助(平成24年3月31日融資あっせん申込分で新規受付終了) 目黒区小口零細企業資金融資(緊急借換)(略称:口緊)に対する利子補給及び信用保証料の補助(平成21年9月25日から平成22年3月31日受付)			
	区内の小規模企業者(中小企業信用保険法第2条第3項による。)に対し、経営に必要な資金を融資あっせん(責任共有制度対象外(全部保証)となる国の全国統一保証制度である小口零細企業保証制度が適用される融資あっせんをいう。)することにより企業の経営安定を図ること。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業の経営基盤が強化され、社会経済情勢の変化に中小企業自らの力で迅速かつ柔軟に対応していること										区民・議会要望	緊急借換については、平成21年1月から小口零細企業資金融資の特別優遇利率を開始したことにより、開始前に同融資を利用した企業にとって不公平感があるので、同様の条件への借換制度を実施して欲しいとの要望。				
											国・都・特別区等の動き	他区でも同様の事業を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	46,675			8,793			0			0			0			0			
	事業費(B)	千円	46,675			8,793			0			0			0			0			
	財源内訳	一般財源	千円	24,671			7,061			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	22,004			1,732			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			0			0			0			0			0			
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	利用者(団体)等実績数(X)	団体	374			121			19			19									
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	124.80			72.67			0.00			0.00									
不用額発生理由など	小口零細企業資金融資の信用保証料補助については平成24年3月31日あっせん申し込み分をもって新規受付終了、小口零細企業資金融資(緊急借換)については平成22年3月31日をもって新規受付を終了し、事業費が減少していることから、平成25年度予算より部局枠経費となった。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価 縮小	当該事業は継続する。ただし、近隣区の状況や施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、信用保証料補助を休止する。	事業費	44,985	45,698	46,226	事業費(24~26の合計)	136,909
		内一般財源	44,985	45,698	46,226	一般財源(24~26の合計)	136,909
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	136,909
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
小口零細企業資金融資は信用保証料補助を休止したことで利用価値が大きく低下した。 小口零細企業資金融資(緊急借換)については過去に実行した融資の利子補給金を継続しているのみであり、事業費が減少していることから、平成25年度予算より部局枠経費へ統合した。	事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)		
	内一般財源	17,610	24,671	24,671	一般財源(24~26の合計)	66,952	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	66,952	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	廃止	判断指標	廃止	

評価結果	理由	課題
	小口零細企業資金融資の信用保証料補助については平成24年3月31日あっせん申し込み分をもって新規受付終了、小口零細企業資金融資（緊急借換）については平成22年3月31日をもって新規受付を終了し、事業費が減少していることから、平成25年度予算より部局枠経費へ統合した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、緊急借換や信用保証料補助の新規受付の終了により、25年度から「産-47」で事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 16

事務事業名 (予算科目)	商業振興/一般事務費										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 商店街振興係						
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	魅力ある商店街づくり						
施策名	商店街活性化の推進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト						
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区中心市街地活性化事業補助金交付要綱、商店街振興組合法						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					73 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	見直し前は、①商店街振興組合設立指導、運営指導事務の一部を委託の他、②区内商店における女子従業員の資質向上、商店街事務担当者の情報交換、資質向上のために研修等を実施した。 また、③中心市街地活性化法に基づきまちづくり会社の支援を行った。					
	平成24年度以降商店街振興組合設立指導、運営指導事務の一部を目黒区商店街振興組合連合会に委託している。 各商店街に対する指導等を一元化することにより、各商店街への連絡又は指導等が速やかに行われ、区においても事務の軽減化に繋がる。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区内任意の商店街も条件を整え、商店街振興組合という法的にも認められた法人になり、社会的責任を負いながら商店街活動を展開し、地域と共に活性化できるようにすること。 また、商店および商店街関係者の資質向上を図ること。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き	①について：大田区(本区と同じ)、品川区(女性部活動を支援)、渋谷区(なし) ②について：大田区(まちづくり会社なし)、品川区(まちづくり会社あるも補助なし) ③について：品川区、渋谷区(区が実施)、大田区(47,996千円/年で委託)						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,366			2,642			2,196			2,195			△ 1			1,828			
	事業費(B)	千円	898			200			568			567			△ 1			200			
	財源内訳	一般財源	千円	898			200			568			567			△ 1			200		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	2,468			2,442			1,628			1,628			0			1,628			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	73			73			73			73										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	46.10			36.19			30.08			30.07										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	①当該事業については継続する。ただし、②商店街事務担当者研修会、③自由が丘まちづくり会社の活動支援については、今後財源を含めて自主的に活動していく必要性から、部局における検討結果に沿って補助を休止する。	事業費	1,354	1,354	1,354	事業費(24~26の合計)	4,062
		内一般財源	1,354	1,354	1,354	一般財源(24~26の合計)	4,062
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,062
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
①商店街振興組合設立・運営事務委託については、各商店街によって法人と任意団体との差異あるため、委託内容を今後も検討していく。②商店街事務担当者、商店女性研修会については、引き続き実施方法等を検討していく。③まちづくり会社支援については、区は出資者であり、問題等の発生時に検討していく。 なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っているが、一度に委託内容を削減すると各商店街の運営に支障が発生し、区民生活に影響が出る。そこで、毎年度委託を依頼するに当たり協議を行い、支障が出ないよう委託内容及び委託料の削減を図っており、削減額と予定額に差異はあるものの、削減に向けて努力をしている。		事業費	698	331	698	事業費(24~26の合計)	1,727
		内一般財源	698	331	698	一般財源(24~26の合計)	1,727
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	1,679
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,406

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	30,066		11,600		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	補助金交付団体である商店街等については正式な法人として活動し、公正性の確保を図る必要があるため。	判断指標	現在18法人と39任意団体に対する運営指導事務が基本であり、目黒区商店街振興組合連合会への商店街に関する、運営、活性化対策等の相談が可能になっており、各商店街にとって大きな助けとなっている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	現在の商店街振興組合設立・運営事務委託が各商店街等への最低限の支援事業であり、引き続き経費縮減の取組に努め、委託内容を見直しながら、現在の予算規模により事業を継続する。	平成3年度以降商店街振興組合になった団体がない。法人住民税の他財務諸表の作成、報告等商店街等の負担が大きいためと思われるので、別角度からの法人化支援も検討していかなければならない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号

産 — 17

事務事業名 (予算科目)	商業振興/商店街活性化事業										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 商店街振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	003	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち											基本目標別計画	魅力ある商店街づくり			
施策名	商店街活性化の推進											重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト			
補助計画等	有	目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区商店街イベント事業補助金交付要綱、目黒区商店街等合同イベント支援事業補助金交付要綱、目黒区商店街等販売促進支援事業補助金交付要綱、目黒区商業人会議運営支援補助金交付要綱、店舗アドバイザー派遣事業実施要領			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体						69 団体				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○商店街が行う各種事業を補助金(区単独補助)にて支援する。 ○従来は、各種補助内容毎に5つに細分化していたが、今後は1つにまとめ、多様な商店街のニーズに対応可能な補助制度として実施していく。 ○新・元気補助金(都と区で補助)とあわせて事業実施することで、商店街の規模・事業規模・事業数・事業内容にとらわれない支援が可能となる。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	商店街の会員構成、商店街顧客(周辺住民)は随時変化しており、時間の経過とともに商店街に求めるもの・求められるものも変化していく。具体的な期限を設定するのは困難であるが、商店街事業は継続的に実施し、絶えず活性化し続けるものであり、区民全体の利益のため、区による継続的な支援を行うこと。											区民・議会要望	店舗⇒商店街⇒区商連を通じて復活の要望が強い。現存する制度(新・元気補助金)だけでは、小規模商店街・小規模事業に対してカバーしきれず、また事業内容や事業数に制限があるため、柔軟な事業実施が困難な状況にある。			
												国・都・特別区 等の動き	世田谷区、大田区、品川区、渋谷区等、周辺区には、都と区で補助する新・元気補助金に加えて、区独自の各種補助制度がある。(補助制度内容・補助額・対象事業などは各区様々)			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初				
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	9,738			0			0			0			0			0			
	事業費(B)		千円	8,093			0			0			0			0			0			
	財源内訳	一般財源		千円	8,093			0			0			0			0			0		
		国・都支出金		千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入		千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	1,645			0			0			0			0			0			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		団体	35			0			0			0			0			0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	278.23																			
不用額発生理由など																						

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業は、代替制度の活用や予算をかけない執行方法へ見直すことにより事業継続が可能のため、区民への直接的な影響も少ないことから、部局における検討結果を踏まえ、補助を廃止する。 なお、事業縮小に伴い、常勤職員0.2人相当を削減する。	事業費	8,135	8,135	8,135	事業費(24~26の合計) 24,405			
		内一般財源	8,135	8,135	8,135	一般財源(24~26の合計) 24,405			
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計) 5,045			
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 29,450			
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
○廃止となり、店舗・商店街への影響あり、店舗⇒商店街⇒区商連を通じて復活の要望が強い。 ○小規模商店街における事業への取り組みやすさと、小規模事業への取り組みやすさ、事業回数の増加(新元気補助金で2回実施+本事業で1~2回実施することで、年間を通じてイベント事業を行うことができる)を求めて要望が強い。 ○なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っているためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
			事業費	8,093	8,093	8,093	事業費(24~26の合計) 24,279		
			内一般財源	8,093	8,093	8,093	一般財源(24~26の合計) 24,279		
			見直して削減した職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計) 4,935		
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 29,214			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
新規	<p>○商店街への補助事業の削減により、商店街自体の活性化意欲減退、商店街会員同士の交流減少による商店街組織力の低下、事業数減少による人材育成（次代の商店街リーダー育成）への影響がある。</p> <p>○現存する補助制度（都・区による新元気補助金）に加えて、区独自の制度を実施することで、商店街組織の活性化意欲を促進・継続させ、活力ある地域とするための支援を行う必要がある。</p>	<p>○1事業あたりの補助限度、商店街組織の規模に応じた補助限度額の設定を行う必要がある。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
新規	<p>当該事業は、都と区で実施している「新・元気を出せ商店街事業」の補助金と併せ、新たな事業として商店街のイベント事業等を支援する。</p>	<p>所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。</p>

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 18

事務事業名 (予算科目)	商業振興/共通商品券事業助成										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 商店街振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	003	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	魅力ある商店街づくり				
施策名	商店街活性化の推進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区商店街振興プラン(第2次)										根拠法令等	自治 目黒区商業振興事業補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区商店街振興組合連合会の実施する区内共通商品券の運営事業に係る事務経費の一部を支援する。			
	区内小売店の売上向上や消費者の利便性向上に資することを目的とするために、目黒区商店街振興組合連合会の実施する区内共通商品券の運営事業を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区内共通商品券の発行は毎年約2万枚あり区民ニーズもあると考える。さらにその利用については区内加盟店に限られることから商店街振興事業として継続する必要がある。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	大田区(2,000千円/年)、品川区(補助なし)、渋谷区(21年度に実施)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,323	4,414	4,547	4,547	0	5,150	
	事業費(B)	千円	855	344	477	477	0	1,080	
	財源内訳	一般財源	千円	855	344	477	477	0	1,080
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.02	0.02	0.02				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、区内共通商品券の利用実績を鑑み、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で運営経費全体を削減する。	事業費	477	477	△127	事業費(24~26の合計)	827	
		内一般財源	477	477	△127	一般財源(24~26の合計)	827	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	827
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり事業費の削減に取り組んだが目黒区商店街振興組合連合会から、商品券デザイン変更に係る支援増強の要望があったため、当初の削減額には至らない見込みである。なお、区民生活への支障はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	511	378	△225	事業費(24~26の合計)	664	
		内一般財源	511	378	△225	一般財源(24~26の合計)	664	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△0.2 人	△0.2 人	△0.2 人	人件費(24~26の合計)	△4,806
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△4,142		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	17		8		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	区内共通商品券は5年間の有効期間があり、有効期間終了までは適切に管理する事が必要である。支援が無くなると運営管理費の負担が目黒区商店街振興組合の負担となり、事業継続が困難となる可能性がある。	判断指標	事業コストに見合った効果は得られている。				
C		C					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区内共通商品券にかかる事務経費を支援する補助事業である。区民への直接的な影響は少ないが有効期間が5年間であるため、その期間終了まで引き続き経費削減の取組に努め、事業を継続する必要がある	消費者の利便性拡大を図るため、利用店舗数の増大が求められる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 19

事務事業名 (予算科目)	工業振興/一般事務費										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 中小企業基本法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業			11,000 団体						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	事業主向けに経済動向等に合わせた経営セミナー、異業種交流会研究会等を実施する。技能者には、技能功労者表彰を実施する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	経営者セミナーや創意的活動、事業転換促進に対する支援により、中小企業事業主の経営力の向上を図る。また、技能者の技術向上奨励により、技能者の社会的地位の向上及び産業振興を図ること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,939	2,564	3,022	2,862	△ 160	3,026	
	事業費(B)	千円	471	122	580	420	△ 160	584	
	財源内訳	一般財源	千円	471	122	580	420	△ 160	584
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	22	25	25	20				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	133.57	102.55	120.87	143.09				
不用額発生理由など	技能功労関連消耗品費87,200円及び異業種交流会研修会等負担金43,000円等の残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、補助金を10%削減する。	事業費	65	65	65	事業費(24~26の合計)	195
		内一般財源	65	65	65	一般財源(24~26の合計)	195
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	195
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
経費の削減を図りつつ、事業主や技能者への支援を行った。		事業費	349	51	△ 113	事業費(24~26の合計)	287
		内一般財源	349	51	△ 113	一般財源(24~26の合計)	287
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	287

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	143,085		73,691		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）			同左	
判断指標	中小企業は独自でスキルアップを図るための資金力が不足がちであり、また自社事業以外には詳しくないため区が関与する必要がある。表彰については従業員の励みとなり生産性の向上が期待できる。	判断指標	セミナー受講者の評価は常に高い満足度を得られている。これに要する経費に比して効果が高い事業である。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区の地域特性に適合した産業の推進に視点をおき、引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	企業ニーズや時代に即した課題を把握することに苦慮している。 全般的に旧来型のものづくりの技能の承継者が不足している。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 20

事務事業名 (予算科目)	工業振興/異業種交流										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	004	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体						5 団体			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	異業種交流活動に必要な経費の一部を補助する。				
	異業種交流団体の運営・研究費の補助を行うことにより、区内産業の活性化を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	情報交換や技術の交流を通して、経営基盤や体質の強化、新事業分野への展開が図れるようにすること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,563	4,530	4,494	4,494	0	4,494	
	事業費(B)	千円	450	460	424	424	0	424	
	財源内訳	一般財源	千円	450	460	424	424	0	424
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	5	5	5	5				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	912.50	905.90	898.70	898.70				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、今後運営方法の精査を行うこととし、部局における検討結果に沿って、毎年度補助金を10%ずつ削減する。	事業費	40	76	108	事業費(24~26の合計)	224	
		内一般財源	40	76	108	一般財源(24~26の合計)	224	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	224
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
補助金を削減しつつも、区内産業の活性化につながるよう、支援した。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から実績による減となっているためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 10	26	26	事業費(24~26の合計)	42	
		内一般財源	△ 10	26	26	一般財源(24~26の合計)	42	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	42		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	898,700		412,363		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	企業間の連携強化を図り、企業力を向上する。異業種の交流は、自然発生的には現れず、区が仲介することにより交流が促進されている。	判断指標	区と企業の情報交換がスムーズに行われている。さらに商談が成立し業務拡大に繋がり、経営者間の情報交換により経営能力の向上も図られた。				
B		B					

評価結果	理由	課題
拡充	企業間の連携強化を図り、企業力を向上するために必要な事業である。今後は目黒区の地域特性を考慮した産業に視野をおき、事業展開に必要な部分の拡充を個別に検討する。	区として継続して関わり、さらに緊密に情報交換をしていくことが重要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 21

事務事業名 (予算科目)	工業振興/ものづくり産業支援										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	004	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 中小企業基本法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業					11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	対象となる事業や補助範囲を拡大していくことが企業力の向上につながる。資金力の脆弱な中小企業に対し、展示会出展等の経費の一部を補助し技術力、新製品を広く紹介することにより、経営基盤の強化を図る。			
	区内工業の振興を図るため、販路拡大、新製品・新技術開発等に対する経費の一部を補助する。また、経営アドバイザー派遣等の支援を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区内企業の収益向上を図ること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	他の区においても中小企業に対し支援経費を助成している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,879	13,463	17,345	15,406	△ 1,939	18,351	
	事業費(B)	千円	7,944	8,580	12,462	10,523	△ 1,939	13,468	
	財源内訳	一般財源	千円	7,944	8,580	12,462	10,523	△ 1,939	13,468
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	54	55	59	59				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	238.50	244.79	293.99	261.13				
不用額発生理由など	国際規格取得支援補助金の申請がなかったことによる補助金1,232,920円、展示会出展事業における使用料及び賃借料205,065円の残等。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、国及び都において同様の補助等があることを踏まえ、販路拡大支援補助事業以外の補助事業については休止する。	事業費	1,360	1,360	1,360	事業費(24~26の合計)	4,080
		内一般財源	1,360	1,360	1,360	一般財源(24~26の合計)	4,080
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,080
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
企業力を向上させるためには必要な事業である。なお、見直し検討結果のとおり、販路拡大支援補助事業以外の補助事業を休止した。この取組による区民生活への影響はない。実質削減額が下回っているのは、23年度予算の実績減によること、及び25年度より「産-22」の事業を統合したことによる。		事業費	△ 636	△ 2,579	△ 5,524	事業費(24~26の合計)	△ 8,739
		内一般財源	△ 636	△ 2,579	△ 5,524	一般財源(24~26の合計)	△ 8,739
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 8,739

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	261,125		193,764		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	東京都にも同様の事業はあるが、審査等の迅速性において区が上回っており、事業者からは、商談の成立により販路拡大につながり、経営基盤の強化が図られたと報告があった。	判断指標	商談に直結し、今後の販路の拡大を考慮すれば事業コストに見合った効果は得られている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	営業力の弱い中小企業事業者にとって、有効な事業である。今後は、目黒区の地域特性踏まえ、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	数字として効果を計ることが困難である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 - 22

事務事業名 (予算科目)	工業振興/ものづくり産業支援(影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	004	細々目	83	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 中小企業基本法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業					11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	対象となる事業や補助範囲を拡大していくことが企業力の向上につながる。資金力の脆弱な中小企業に対し、新製品・新技術開発等に対する経費の一部補助や経営アドバイザーの派遣等により、経営基盤の強化を図る。			
	区内工業の振興を図るため、新製品・新技術開発等に対する経費の一部を補助する。また、経営アドバイザー派遣等の支援を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区内企業の収益向上を図ること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	他の区においても中小企業に対し支援経費を助成している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,100	2,200	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	3,100	2,200	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	3,100	2,200	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	7	3	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	442.86	733.33						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で補助金の一部を削減する	事業費	900	900	900	事業費(24~26の合計)	2,700
		内一般財源	900	900	900	一般財源(24~26の合計)	2,700
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,700
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
企業力を向上させるためには必要な事業であり、企業経営に支障が起きない範囲で縮小した。なお、平成25年度から、事業規模の縮小により、部局枠の臨時経費に変更となった(整理番号「産-21」の事業に吸収)。		事業費	900	3,100	3,100	事業費(24~26の合計)	7,100
		内一般財源	900	3,100	3,100	一般財源(24~26の合計)	7,100
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,100

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	廃止	判断指標	廃止	

評価結果	理由	課題
	整理番号「産-21」に吸収済	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、25年度からすべての予算を「産-21」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 23

事務事業名 (予算科目)	農業振興/農業振興										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	自然環境の保全・創出				
施策名	みどりの保全・創出の推進										重点プロジェクト	有 地域温暖化防止プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 農地法、農業委員会等に関する法律、農業基本法、目黒区収穫体験農園の設置と運営に対する補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法に基づく農地転用届出に関する事務、農地についての証明等の発行。 ・農業者の営農意欲向上を図るための農産物品評会・即売会の実施(農業振興事業委託)及び収穫体験事業の運営補助 			
	新鮮な農産物の供給、潤いのある景観、災害時の防災空間など多面的機能を有する貴重な都市農地を保全するため、都市農業の振興及び農地保全への理解を深める。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	農地を減らすことなく、農業者が生きがいを持って営農し、地産地消が充実していて、区民にとっても区内産の安心で新鮮な野菜入手が容易となっている。また、様々な農作物の実り豊かな畑を身近で目にすることができて、潤いのある景観のみならず、豊かな心を育む一助となっていること。 さらに、農地の広さが維持されていることによって、災害時の防災機能などが低下していないこと。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	隣接区である世田谷区においては、農業振興計画や農地保全方針を策定し、夏季農産物品評会・花展覧会・農業祭・ふれあい農園として野菜や果樹の収穫体験や花の寄せ植え体験・農業体験などのイベントのほか、幅広く都市農地保全の取り組みを行っている。また、練馬区においても同様の取り組みを行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,160			6,237			6,249			6,249			0			6,320			
	事業費(B)	千円	2,207			1,324			1,336			1,336			0			1,407			
	財源内訳	一般財源	千円	2,207			1,324			1,336			1,336			0			1,407		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	4,953			4,913			4,913			4,913			0			4,913			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.3	0.0	0.5	0.3	0.0	0.5	0.3	0.0	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070			266,070			266,070			266,070										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.03			0.02			0.02			0.02										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で補助金、使用料及び賃借料費用や消耗品費の一部を削減した。	事業費	968	968	968	事業費(24~26の合計) 2,904	
		内一般財源	968	968	968	一般財源(24~26の合計) 2,904	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 2,904	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
経費の一部を削減したことについて、収穫体験農園実施に影響があるので、農業者から復活要望が強く出ている。 なお、実質削減額が予定を下回っているのは、実績による減となっているためであり、実質的には予定どおりの削減額見込みとなっている			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	883	871	800	事業費(24~26の合計) 2,554	
		内一般財源	883	871	800	一般財源(24~26の合計) 2,554	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 2,554	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

@		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	23		12			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.3	0.0	0.2	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左		
判断指標	<p>貴重な農業体験や地場産農産物を味わう機会は、都市生活者にとって貴重なものである。また、災害等のときにも重要な役割を果たす都市農地の保全は区としても必須の事業であり、直に農地保全支援を行うとともに、都市農地の重要性について広く区民に知ってもらえる機会も必要である。</p> <p>農業者に対する施策は本事業のみであり、貴重な事業である。</p> <p>農業者の高齢化と後継者不足の中で都市農地を保全するためには、今後さらに充実を図る必要がある。</p>	判断指標	<p>重要な事業ではあるが、区内の農地及び農家が少ないため低コストとなっている。</p>					
A		A						

評価結果	理由	課題
拡充	<p>農業者の高齢化と後継者不足の中で都市農地を保全するためには、農業を継続していただく必要があり、そのためのモチベーション(営農意欲)を高められるように、今後さらに支援の充実を図る必要がある。</p> <p>また、現在行っている収穫体験農園(じゃがいも掘り、ぶどう狩り)は希望者が多く、じゃがいも掘りは、農園主からの提供株数が年々減少する一方希望者数は増加しており、平成25年度は三分の一が落選となっている。農業と触れあえる機会を希望している区民は多く、収穫体験等を通じて都市農業の重要性について知っていただく良い機会にもなるため、さらに充実を図る必要がある。</p>	<p>農業者の高齢化、後継者不足、相続等による農地の減少などのため、農地の保全が困難になっている。支援策について検討を要する。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	<p>当該事業は、都市農地の保全のため、農業者への補助制度を新設する。</p>	<p>所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。</p>

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 24

事務事業名 (予算科目)	従業員対策/従業員対策										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区中小企業従業員顕彰要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業			128,000 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	従業員に、表彰状及び感謝状の贈呈をすることにより、定着率を高め、熟練技術者の増加を図り、ものづくり産業の活性化に繋げる。				
	区内中小企業従業員の勤労意欲の向上及び企業への定着を促進するための従業員表彰を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業従業員の勤労意欲の向上及び企業への定着を図ること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,849	3,738	4,069	3,722	△ 347	4,056	
	事業費(B)	千円	4,559	482	813	466	△ 347	800	
	財源内訳	一般財源	千円	559	482	813	466	△ 347	800
		国・都支出金	千円	4,000	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	85	100	95	95				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	92.34	37.38	42.83	39.17				
不用額発生理由など	従業員顕彰受賞者が予定よりも少なかったことによる記念品購入費248,662円及び印刷製本費99,275円の残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で記念品などの消耗品購入経費の一部を削減する。	事業費	368	368	368	事業費(24~26の合計)	1,104
		内一般財源	368	368	368	一般財源(24~26の合計)	1,104
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,104
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
中小企業従業員の勤労意欲の向上及び企業への定着を図った。当該企業に関与している区民以外には、特段区民生活に影響はない。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から実績による減となっているためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,077	4,093	3,759	事業費(24~26の合計)	11,929
		内一般財源	77	93	△ 241	一般財源(24~26の合計)	△ 71
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 71		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	39,175		20,989		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	表彰については従業員の励みとなり生産性の向上が期待できるため今後も継続して実施する。	判断指標	中小企業従業員の勤労意欲の向上及び企業への定着を図るため、費用に対して十分な効果がある。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	中小企業従業員の勤労意欲の向上及び企業への定着を図るため、費用に対して十分な効果がある。今後は目黒区の地域特性を踏まえ、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	区内ものづくり産業が総体的に減少しているため、受賞者が年々減少している。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 25

事務事業名 (予算科目)	公衆浴場確保対策/公衆浴場確保対策										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 商店街振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 公衆浴場確保のための特別措置に関する法律、目黒区公衆浴場確保対策事業助成要綱、目黒区公衆浴場設備助成要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					1 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	公衆浴場の経営安定を図る助成、公衆浴場利用促進を図る助成を、組合に対して補助事業として実施している。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	○区内公衆浴場は、平成元年度の47浴場に対して、平成26年度には16浴場となり、年々減少中。区民の公衆浴場利用機会の確保のため、今後も一定数の公衆浴場を確保すること。 ○なお、区内一部地域においては、公衆浴場がない地域もあり、今後更に減少した場合、一部地域の区民に対して影響が大きい。											区民・議会要望	○公衆浴場数確保のための施策の充実。 ○廃業理由としては設備故障に伴う事業意欲の低下、後継者不足、利用者減少による収支低迷から他事業(不動産賃貸・介護事業等)への転換があり、公衆浴場確保のためには一層の経営安定を図るための施策が必要とされている。			
												国・都・特別区等の動き	大田区(燃料費、利用促進、設備助成とも当区同様)、品川区(設備助成、利用促進)、渋谷区(利用促進、設備助成)、世田谷区(燃料費、利用促進、設備助成とも当区同様)			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	54,751			45,845			46,255			43,815			△ 2,440			46,352		
	事業費(B)		千円	53,106			43,403			44,627			42,187			△ 2,440			44,724		
	財源内訳	一般財源	千円	53,106			43,403			44,627			42,187			△ 2,440			44,724		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	1,645			2,442			1,628			1,628			0			1,628		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		団体	1			1			1			1									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	54,751.00			45,844.70			46,254.80			43,814.80									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、設備助成単価の見直しにより経費の一部を削減する。なお、利用促進助成については、当面継続とし、今後の利用実績等の推移を計りつつ見直していく。	事業費	6,000	6,000	6,000	事業費(24~26の合計) 18,000	
		内一般財源	6,000	6,000	6,000	一般財源(24~26の合計) 18,000	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 18,000	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
○平成24年度以降、公衆浴場の廃業数は3軒。廃業に起因する理由は「設備故障」であり、設備投資額に対する今後の収支見込により設備投資を断念。 ○その他、廃業に至っていない浴場においても、補助額の減少により設備更新内容の変更・縮小を強いられており、浴場経営への影響は間接的に利用者にも及んでいる。 ○なお、公衆浴場の廃業・一部休業により、「実質削減予定額」を「実質削減額」が大きく上回っている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	9,703	10,919	8,382	事業費(24~26の合計) 29,004	
		内一般財源	9,703	10,919	8,382	一般財源(24~26の合計) 29,004	
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.1 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) △ 797	
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 28,207			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	43,814,800		33,149,372		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	区民の健康増進、相互の交流、福祉向上のため、公衆浴場の経営安定を図り、区民の公衆浴場利用機会を確保することが必要である。	判断指標	○各浴場の経営安定に利用され、区民の利用機会の確保としての効果はあるが、一部では廃業もある。 ○特別区等の状況との乖離があるが、公衆浴場数・利用者数・地域特性による影響から、単純なコスト比較は困難である。				
A		B					

評価結果	理由	課題
拡充	○公衆浴場の廃業による減少を抑制し、浴場自体を確保すること、浴場経営者の事業継続意欲を資金面で支援することを目的として、浴場設備への再投資を円滑に行えるよう、設備助成単価の削減（@200万円⇒@100万円）を見直し、従来の@200万円（年間対象浴場6×@200万円）とする。 ○また、23年度まで実施していた健康増進型公衆浴場改築等補助金（年間対象浴場1×@1,000万円）を再開し、浴場経営者の事業継続意欲の促進と、利用する区民への福祉の向上と健康増進を図る。	○公衆浴場の廃業による減少が課題。 ○また、浴場により経営改善努力に差がある点も課題。補助金を契機に経営改善を図る浴場もあれば、補助金を経常収入として捉えた経営のところもある。 ○各浴場の経営状況、経営改善努力状況を見極めた対応も検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、公衆衛生の向上等に寄与する公衆浴場の確保と経営の安定を図るため、設備助成単価を拡充し、改築助成を実施する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 26

事務事業名 (予算科目)	米穀対策/米穀対策										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 商店街振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	魅力ある商店街づくり				
施策名	商店街活性化の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区商店街振興プラン(第2次)										根拠法令等	自治 目黒区良質生鮮食品供給事業補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	・お米の料理教室…年2回(区民センター社会教育館・ 緑が丘文化会館)で一般区民を対象に料理教室を開催 ・特別栽培米、特別販売事業…角田市産米つや姫を東京 都米穀小売商業組合目黒支部加盟店で販売 ・商工まつり(目黒リバーサイドフェスティバル)出店… お米の販売及び抽選会を実施 ・お米マイスターによる食育出前授業…小学校10校で 実施			
	米穀類を販売する小売店の振興を図り、商店街の活性化に資することを目的とする。事業は、東京都米穀小売商業組合目黒支部に事業運営委託した。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	米穀類を販売する小売店の継続的な振興や活性化を図るため、毎年度産直事業、調理教室、商工まつり参加等を実施し、小売店の宣伝効果により米穀類の販売量減少を防ぐことを目標としていた。										区民・議会要望	なし				
											国・都・特別区等の動き	品川区、大田区、渋谷区で実施なし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,057	3,713	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1,412	1,271	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,412	1,271	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	2,442	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	委託内容の見直しにより、平成25年度分から10%縮小(料理教室約△60千円、その他約△80千円)するとともに、経費を伴わない米消費拡大策を検討した。平成24年度は約141千円を削減した。平成25年度以降は「(産-27)良質生鮮食品供給事業支援」で削減中。	事業費	141	0	0	事業費(24~26の合計)	141	
		内一般財源	141	0	0	一般財源(24~26の合計)	141	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	141
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
平成24年度をもって、事業運営委託を廃止した。区民への影響を考慮し、本事業に見合う内容の事業実施を補助金として行うため、平成25年度以降「(産-27)良質生鮮食品供給事業支援」に含めて実施している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	141	1,412	1,412	事業費(24~26の合計)	2,965	
		内一般財源	141	1,412	1,412	一般財源(24~26の合計)	2,965	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	△0.1 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	2,493
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,458		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	廃止	判断指標	廃止	

評価結果	理由	課題
	平成25年度から委託から補助金に変更したことに伴い、「(産-27)良質生鮮食品供給事業支援」に承継された。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤／再任用／非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、25年度からすべての予算を「産-27」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 27

事務事業名 (予算科目)	良質生鮮食品供給事業支援/良質生鮮食品供給事業支援										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 商店街振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	魅力ある商店街づくり				
施策名	商店街活性化の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区商店街振興プラン(第2次)										根拠法令等	自治 目黒区良質生鮮食品供給事業補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	「生鮮食品」を販売する小売店で構成する団体が、区民に対して行なう事業等(産直事業、調理教室、消費生活展参加等)に係る事務経費の一部を支援する。			
	魚介類、食肉類、青果類及び米穀類(以下「生鮮食品」という。)を販売する小売店の振興を図り、商店街の活性化に資することを目的とするために、生鮮食品を販売する小売店で構成する団体が行なう事業等(産直事業、調理教室、消費生活展参加等)を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	生鮮食品を販売する小売店の継続的な振興や商店街の活性化を図ること。										区民・議会要望	区民の声や事業実施後のアンケート等で感謝の声が多く寄せられている。				
											国・都・特別区等の動き	大田区(なし)、品川区(なし)、渋谷区(月2回食肉特売で2,310千円/年)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,180	5,989	7,260	7,260	0	7,260	
	事業費(B)	千円	3,067	1,919	3,190	3,190	0	3,190	
	財源内訳	一般財源	千円	3,067	1,919	3,190	3,190	0	3,190
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.03	0.02	0.03	0.03				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	部局における検討結果を踏まえ、経費を要しない事業への転換や産直回数の見直し等により補助経費の一部を削減する。	事業費	1,920	3,190	3,190	事業費(24~26の合計)	8,300	
		内一般財源	1,920	3,190	3,190	一般財源(24~26の合計)	8,300	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,300
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり補助経費の一部を削減に取り組んでいる。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度からの縮減効果があり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。またこのことによる区民生活への影響は少ない。 なお25年度より米穀供給事業が委託事業から自主事業に変更したことに伴い、予算1,271,000円が25年度より加算されたため、実質削減額が下回っているように見えるが、23年度来の事業では、予定どおりの削減見込みである。		事業費	1,148	△ 123	△ 123	事業費(24~26の合計)	902	
		内一般財源	1,148	△ 123	△ 123	一般財源(24~26の合計)	902	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	902

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	27		15		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	・米穀供給事業は、米飯の促進により、区内の米穀小売店の経営安定化に寄与する。 ・食肉及び鮮魚の供給事業についても、小売店の振興のため事業継続が必要である。	判断指標	事業コストに見合った効果は得られている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、生鮮食品を販売する小売店が行なう事業等（産直事業、調理教室、消費生活展参加等）を支援するものであり、小売店の振興、商店街の活性化を図るために、今後の事業展開に必要な部分の拡充を個別に検討する。	経営者の高齢化やスーパーなどの大規模小売店の進出等の事情により、経営が不安定になる既存店舗が増えることで、商店街の衰退につながり、区民生活に少なからず影響を与える。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 28

事務事業名 (予算科目)	目黒区勤労者サービスセンター運営補助/目黒区勤労者サービスセンター運営補助										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	011	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	無				
補助計画等											根拠法令等	自治 中小企業勤労者総合福祉推進事業実施要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					1 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	事業に必要な補助金を支出する。			
	経営基盤の弱い中小企業に所属する勤労者等に対し、総合的な福祉事業を行う団体の運営補助を行い、福祉の向上を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業勤労者等に対し、福祉事業を行う団体が、適切・効果的な運営ができるように補助すること。										区民・議会要望	平成21年度の包括外部監査において、センターに対する事業単位での補助金支出や法人を解散し中小企業勤労者等への直接的な助成や民間委託などの方向を検討すべきとされた。				
											国・都・特別区等の動き	財団を設立している区は12区、社団を設立している区は4区、任意団体の区は5区、民間委託1区				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	46,366	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	45,543	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	45,543	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	46,365.50							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	勤労者サービスセンターへの補助を3年間休止する。なお、勤労者サービスセンターについては、存廃も含めた抜本的な検討を24年度中に行う。	事業費	48,084	48,084	48,084	事業費(24~26の合計)	144,252
		内一般財源	48,084	48,084	48,084	一般財源(24~26の合計)	144,252
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	144,252
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業は引き続き行われているため、区民等に与える影響は少ない。なお、24年度から区の補助はなされておらず、勤労者サービスセンターの基本財産の取り崩し等により事業は継続されている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	136,629
		内一般財源	45,543	45,543	45,543	一般財源(24~26の合計)	136,629
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,468
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	139,097

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	休止中	判断指標	休止中		
D					

評価結果	理由	課題
実施	事業の継続かつ円滑な推進のため、補助を実施する。	補助の内容は今後の協議により決定する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
実施	当該事業は、団体の事業内容を精査のうえ、補助を実施する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 29

事務事業名 (予算科目)	中小企業経営安定特別対策/経営安定資金特別融資(影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	012	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 経営安定資金特別融資要綱・経営安定資金特別融資(緊急借換)要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業					11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区経営安定資金特別融資(略称:経安)に対する 利子補給、信用保証料の補助(平成24年3月31日融 資あっせん申込分で新規受付終了) 目黒区経営安定資金特別融資(緊急借換)(略称:経 緊)に対する利子補給及び信用保証料補助(平成21年 9月25日から平成22年3月31日受付)			
最近の景気の後退、取引先の倒産、東日本大震災の影響等により事業継続に支障を受けている中小企業であって、今後とも事業継続に取り組もうとする者のために、必要な資金を長期かつ低利で融資することにより、経営の安定を図ること。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業の経営基盤が強化され、社会経済情勢の変化に中小企業自らの力で迅速かつ柔軟に対応していること										区民・議会要望	緊急借換については、平成21年4月から経営安定資金特別融資の特別優遇利率を開始したことにより、開始前に同融資を利用した企業にとって不公平感があるので、同様の条件への借換制度を実施して欲しいとの要望があった。				
											国・都・特別区等の動き	他区でも同様の事業を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	578,867			50,483			38,026			34,573			△ 3,453			28,724		
	事業費(B)		千円	576,381			49,107			36,650			33,197			△ 3,453			26,534		
	財源内訳	一般財源	千円	69,368			47,165			36,650			31,502			△ 5,148			26,534		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	507,013			1,942			0			1,695			1,695			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	2,486			1,376			1,376			1,376			0			2,190		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1
利用者(団体)等実績数(X)		団体	1,285			1,044			870			870									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	450.48			48.36			43.71			39.74									
不用額発生理由など	・平成24年度から預託金廃止のため、予算額に大きな変動あり。 ・信用保証料補助については平成24年3月31日あっせん申し込み分をもって終了し、平成24年度まで支出した。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は継続する。ただし、近隣区の状況や施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、24年度から信用保証料補助を廃止するとともに、25年度以降景気動向を注視しつつ利子補給利率を0.3%削減する。	事業費	25,278	30,203	35,091	事業費(24~26の合計) 90,572		
		内一般財源	25,278	30,203	35,091	一般財源(24~26の合計) 90,572		
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0		
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 90,572		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
目黒区経営安定資金特別融資は信用保証料補助を休止したことで利用価値が大きく低下した。景気動向により利子補給利率引き下げを据え置き継続したため、売上の減少等により事業継続に支障を受けている中小企業にとって経営の安定を図っている。なお、実質削減額が予定を上回っているのは、事務事業見直しとは別に名目利率の引下げに伴う利子補給利率が下がったことによる。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	527,274	543,184	549,847	事業費(24~26の合計) 1,620,305		
		内一般財源	22,203	37,866	42,834	一般財源(24~26の合計) 102,903		
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.1人	0.1人	0.0人	人件費(24~26の合計) 2,515		
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 105,418		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	39,739		29,807		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	区内中小企業の資金調達に関する事業であり、場合によっては企業の存続に関わる重大な影響を及ぼすこともあり、企業のみならず従業員の生活にも大きな影響を及ぼす。	判断指標	区内中小企業の経営安定について、事業コストに見合った効果は得られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	パンフレット、ホームページ等による周知を継続する。 国の政策や景気動向に大きな影響を受ける融資であるとともに、その対応策になるため。	目黒区経営安定資金特別融資は信用保証料補助を休止したことで利用価値が大きく低下した。 景気動向を注視し、必要に応じて検討していくことが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 30・31

事務事業名 (予算科目)	商工施設運営/中小企業センター・勤労福祉会館運営										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	014	細々目	01/02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	雇用・就労支援の充実										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 中小企業センター条例・勤労福祉会館条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	指定管理者により、中小企業経営者・勤労者向けの各種セミナーや講習会等を企画・開催する。				
	中小企業の振興及び勤労者の福利厚生のために、中小企業センター及び勤労福祉会館の運営をする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業経営者及び勤労者等の福祉の増進を図ること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	荒川区以外は各区とも同様の施設を設置し運営している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	59,055	59,231	58,850	58,833	△ 17	58,409	
	事業費(B)	千円	52,475	52,720	52,339	52,322	△ 17	51,898	
	財源内訳	一般財源	千円	28,413	28,114	26,229	27,941	1,712	25,629
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	24,062	24,606	26,110	24,381	△ 1,729	26,269
	人件費(C)	千円	6,580	6,511	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.22	0.22	0.22	0.22				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	485
		事業費	△ 245	153	577	一般財源(24~26の合計)	3,555
		内一般財源	299	472	2,784	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,555
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人				

多くの区民等が利用する施設である。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	221		153	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.0	0.4
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用			
判断指標	中小企業は生産設備以外付随する設備を有さないケースが多く、中小企業振興においては、区が福利厚生を補完する必要がある。したがって現在の運営方法を継続して行う。	判断指標	中小企業の研修、会議などに活用され、中小企業の振興には大いに役立っている。それ以外にも多くの区民等が利用することができる施設であり効果は得られている。			
B		A				

評価結果	理由	課題
継続	魅力的な講座やレクリエーションなどの自主事業を多く手がけ、利用率を高め、より多くの区民が参加できるよう改善に努める。なお、引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	セミナーや講演会等の企画が他の産業関連団体と競合しないようにする必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し継続とする。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 32

事務事業名 (予算科目)	中小企業振興/一般事務費										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	015	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 中小企業センター条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	内部事務。			
	中小企業振興を図る事業のための内部事務。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業振興を図る事業が円滑に推進できるように内 部事務を行うこと。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,793	3,752	4,103	3,550	△ 553	4,084	
	事業費(B)	千円	1,325	1,310	1,661	1,108	△ 553	1,642	
	財源内訳	一般財源	千円	1,325	1,310	1,661	1,108	△ 553	1,642
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.02	0.01				
不用額発生理由など	臨時職員賃金279,300円、消耗品費107,361円等の残								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で消耗品等事務経費の一部を削減する。	事業費	184	184	184	事業費(24~26の合計)	552
		内一般財源	184	184	184	一般財源(24~26の合計)	552
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	552
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
内部事務のため、区民生活への影響は特になし。なお、見直し検討結果のとおり、消耗品等事務経費の削減に努めてきたが、消費税率上昇により、当初の削減予定額を下回る予定である。		事業費	15	217	△ 317	事業費(24~26の合計)	△ 85
		内一般財源	15	217	△ 317	一般財源(24~26の合計)	△ 85
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 85

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	事業内容の精査が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 33

事務事業名 (予算科目)	中小企業振興/商工まつり										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	015	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区中小企業センター条例、目黒区補助金等交付規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	商工まつり実行委員会と協力し、区内商工業者の商品・製品の展示販売と各種イベント等を通じて産業間または区民との交流を図り区内産業の発展に資するため「商工まつり」を実施する。			
	区内中小企業の振興を図るための「商工まつり」を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区内商工業者の商品・製品の展示販売と各種イベント等を通じて産業間または区民との交流を図り区内産業の発展に資する「商工まつり」を実施すること。										区民・議会要望	毎年、会場の目黒青色申告会ブースでアンケートを行った結果、年1回のこのまつりは続けてもらいたいとの要望が多い。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	14,503	12,534	13,790	13,790	0	12,534	
	事業費(B)	千円	6,278	4,395	5,651	5,651	0	4,395	
	財源内訳	一般財源	千円	6,278	4,395	5,651	5,651	0	4,395
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	17,500	19,800	20,400	20,400				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.83	0.63	0.68	0.68				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、継続する。ただし、開催内容の見直しを行うことで事業の継続が可能なることから、部局における検討結果に沿って、補助金を削減する。	事業費	1,883	1,883	1,883	事業費(24~26の合計)	5,649	
		内一般財源	1,883	1,883	1,883	一般財源(24~26の合計)	5,649	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,649
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
区内の商工業を発展させる目的により「商工まつり」を引き続き行っていく。しかし、区民で構成される実行委員会委員への負担が大きいことから、まつりの継続が困難になることが危惧される。なお、25年度は、商工まつり第50回の節目の年にあたり、内容を拡充したため、当初の削減予定額を下回る予定である。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		内一般財源	1,883	627	1,883	事業費(24~26の合計)	4,393	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,393

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	676		373		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	区内の商工業を発展させる目的により「商工まつり」を引き続き行っていく。	判断指標	区内商工業の発展に大いに寄与している事業である。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	区内の商工業を発展させる目的で「商工まつり」を実施するにあたり、運営委員会での協議等を踏まえながら、今後の事業展開に必要な部分の拡充を個別に検討する。	今後は、産業振興に資するイベントとして、より内容の充実を図っていく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 34

事務事業名 (予算科目)	中小企業振興/経営支援										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	015	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区中小企業センター条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業			11,000 団体						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	中小企業の振興を図るため、各種経営支援講座、受発注・創業相談業務及び販路拡大支援等の業務を実施する。				
	中小企業の振興を図るため、各種経営支援講座、受発注・創業相談業務及び販路拡大支援等の業務を実施して経営基盤の強化を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各種経営支援講座、受発注・創業相談業務及び販路拡大支援等の業務を引き続き実施していくことにより、中小企業の振興を図ること。										区民・議会要望	中小企業への支援の拡大については議会からの要望は多い。				
											国・都・特別区等の動き	23区においても中小企業支援のための各種講座は、開催されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,070	11,512	13,103	11,560	△ 1,543	12,220	
	事業費(B)	千円	7,135	6,629	8,220	6,677	△ 1,543	7,337	
	財源内訳	一般財源	千円	7,135	6,629	8,220	6,677	△ 1,543	7,337
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	955	774	656	656				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	12.64	14.87	19.97	17.62				
不用額発 生理由など	I T講座実施回数の減による委託料756,490円、受発注・創業相談員の欠員による報償費723,500円の残等。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で研修の回数を減らすなどして、経費の一部を削減する。	事業費	203	203	203	事業費(24~26の合計)	609	
		内一般財源	203	203	203	一般財源(24~26の合計)	609	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	609
取組状況(区民生活への影響等)	区民生活への影響等は特に見られなかった。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		事業費	506	458	△ 202	事業費(24~26の合計)	762	
		内一般財源	506	458	△ 202	一般財源(24~26の合計)	762	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	762

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	17,623		12,318		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	中小企業の多くは、生産に力を注ぎ、営業、研修、福利などの生産以外の部門は大企業に比べまだ脆弱であるため継続して実施する。	判断指標	他区と比較して、目黒区は、企業数が少ないため、コスト高になりがちであるが、実施の効果は高い				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	中小企業の多くは相対的に企業体質が脆弱であるため、引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	開催する講座等を精査する。他産業関連団体の開催する同種事業との重複しないよう調整が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、講座等を精査し、事業執行に支障のない範囲で現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 35

事務事業名 (予算科目)	中小企業振興/経営戦略研究会運営										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	015	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区中小企業センター条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業					11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	経営戦略研究会を講義形式により行う。			
	区内企業経営者を対象に、先鋭的な企業運営を実践している経営者を招き、経営戦略について学び経営基盤の強化を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	経済情勢等に適合する講義を聞く事により、企業経営に生かすこと。										区民・議会要望	議会等から中小企業への支援拡大の要望が強い。				
											国・都・特別区等の動き	各区において中小企業に対する経営支援は拡大している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,768	2,642	2,642	2,642	0	2,642	
	事業費(B)	千円	300	200	200	200	0	200	
	財源内訳	一般財源	千円	300	200	200	200	0	200
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	48	25	17	17				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	57.66	105.67	155.39	155.39				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で実施回数を減じ経費の一部を削減する。	事業費	100	100	100	事業費(24~26の合計)	300	
		内一般財源	100	100	100	一般財源(24~26の合計)	300	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	300
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
本事業は中小企業経営者等を対象としているため、経済情勢等に適合する講義を引き続き行っていく。区民生活への影響は、特になかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	100	100	100	事業費(24~26の合計)	300	
		内一般財源	100	100	100	一般財源(24~26の合計)	300	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	300		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	155,394		70,443		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	一般に行われているセミナーは高額であり、行政が無料で行う事業は中小企業の負担軽減となり参加者も多く産業振興を側面から支援している。	判断指標	他区と比較して、目黒区は、企業数が少ないため、コスト高に成りがちであるが、一般に行われているセミナーは高額であり、行政が無料で行う事業は中小企業の負担軽減となり参加者も多く産業振興を側面から支援している。効果は高い。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	一般に行われているセミナーは高額であり、行政が無料もしくは実費程度で行う価値は高い。引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	開催する講座等を精査する。他産業関連団体の開催する同種事業との重複しないよう調整が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 36

事務事業名 (予算科目)	就労相談/就労相談(影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	016	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	雇用・就労支援の充実										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区就労相談窓口設置要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人			187,298 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	さまざまな就労相談を、「ワークサポートめぐろ」において実施している。「ワークサポートめぐろ」には、求人情報の提供を主体としたハローワーク渋谷の職業紹介機関であるハローワーク相談室、専門相談窓口であるキャリア相談コーナーがあり、さまざまな就労相談・情報提供を行っている。				
	就業機会の創出を図るため目黒区就労相談窓口(以下「ワークサポートめぐろ」という。)を設置し、雇用・就業環境の改善を図ることを目的とする															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	就労相談を継続して実施すること。なお、数値的目標の設定は困難である。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	「ワークサポートめぐろ」には、ハローワーク渋谷の職業紹介機関「ハローワーク相談室」や区の独自事業として、「キャリア相談コーナー」を設置し、きめ細かい就労相談に応じ、本人に合った就労に結びつけている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算		24年度 決算		25年度 最終予算		25年度 決算		25年度 不用額		26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,274		9,556		9,644		9,583		△ 61		9,878			
	事業費(B)	千円	9,472		6,746		6,834		6,773		△ 61		7,068			
	財源内訳	一般財源	千円	6,472		3,746		3,834		3,773		△ 61		4,068		
		国・都支出金	千円	3,000		3,000		3,000		3,000		0		3,000		
		その他の歳入	千円	0		0		0		0		0		0		
		受益者負担分	千円	0		0		0		0		0		0		
	人件費(C)	千円	2,802		2,810		2,810		2,810		0		2,810			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	21,072		18,807		15,244		15,244								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.58		0.51		0.63		0.63								
不用額発生理由など																

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、継続する。ただし、キャリア相談については、区の独自事業として実施しており施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、ハローワーク相談室については非常勤職員1.0人を削減する。	事業費	370	370	370	事業費(24~26の合計) 1,110		
		内一般財源	370	370	370	一般財源(24~26の合計) 1,110		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 8,802	
			(非常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 9,912	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
ハローワーク相談室の非常勤職員1.0人を削減した結果については、運営方法を工夫することにより、利用者への大きな影響はなかった。 また、キャリア相談コーナーのミニ講座を月8回から月6回に減らしたことにより、参加者数が大幅に減少した。(57%減) なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から実績による減となっているためであり、実質的には予定通りの削減見込みである。			事業費	2,726	2,699	2,404	事業費(24~26の合計) 7,829	
		内一般財源	2,726	2,699	2,404	一般財源(24~26の合計) 7,829		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
			(非常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 7,829	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	629	405	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 1.0 1.0	0.0 0.5 0.5	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	求職者は依然多く(25年度相談者15,244名・就職決定者は471名)、直接区民生活への影響が大きい ため事業継続の必要性は極めて高い。	判断指標	雇用に係る専門知識を有するハローワーク及びNPO法人を中心に効率的に運営されているため。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民の就業機会の確保を図ることを目的としたワークサポートめぐろの運営経費であり、求職者は依然多く、直接区民生活への影響が大きい ため事業継続の必要性は極めて高い。よって、引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> 区内事業者の求人が少ない。 ワークサポートめぐろのスペースが狭い。特にキャリア相談コーナーにおいては、個々の複雑な相談を受ける可能性があるため、プライバシーを確保できる環境整備が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> 区内事業者の求人が少なくなっている原因を追究し、解決策を検討する。 ワークサポートめぐろについては、プライバシーを確保できる環境整備について検討する。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 37

事務事業名 (予算科目)	消費生活センター運営/消費生活センター運営一般										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 消費生活センター係					
	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	消費生活の向上					
施策名	消費生活の安全・安心の充実										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト					
補助計画等	有	生涯学習実施推進計画 健康めぐろ21 環境基本計画										根拠法令等	自治	目黒区消費生活センター条例、目黒区消費生活基本条例、目黒区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する規則、地方自治法、消費者基本法、東京都消費生活条例、計量法、家表法、電安法、消費者安全法、ガス法、液石法、消安法			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	消費生活センター運営一般にかかる共通経費の管理、施設の貸し出し、おもちゃの病院の運営等を行う。また、計量法に基づく計量検査、家表法・電安法・消安法・ガス法・液石法に基づく対象事業者への立ち入り検査・調査を実施する。				
	消費者の権利を守るとともに、区民の消費者力を向上し、安全で安心な消費生活環境を実現する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	○商品やサービスについての様々な情報の中で、区民が主体的に必要な確かな情報を収集し、商品やサービスを選択していること。 ○消費者としての意識が高まり、消費生活をめぐるトラブルが減少していること。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,583	11,597	14,218	13,973	△ 245	14,151	
	事業費(B)	千円	3,600	1,016	1,196	951	△ 245	1,129	
	財源内訳	一般財源	千円	3,504	934	1,050	821	△ 229	983
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	7	7	0
		受益者負担分	千円	96	82	146	123	△ 23	146
	人件費(C)	千円	13,983	10,581	13,022	13,022	0	13,022	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.7 0.0 1.0	1.3 0.0 0.0	1.6 0.0 0.0	1.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.6 0.0 0.0
	利用者(団体)等実績数(X)	人	262,320	263,130	266,070	266,070			
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.07	0.04	0.05	0.05			
不用額発生理由など	普通旅費50,980円、消耗品費39,701円、複写機保守等委託料131,552円等の残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は継続する。ただし、事務補助員臨時経費の解消が可能なおから、部局における検討結果に沿って、非常勤職員1.0人を削減及び事業継続に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	45	45	45	事業費(24~26の合計)	135
		内一般財源	45	45	45	一般財源(24~26の合計)	135
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	8,802
		(非常勤)	1.0人	1.0人	1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,937
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度に事務補助員1人及び事務経費の一部を削減。なお、区民生活への影響等はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	2,584	2,649	2,471	事業費(24~26の合計)	7,704
		内一般財源	2,570	2,683	2,521	一般財源(24~26の合計)	7,774
		見直して削減した職員数(常勤)	0.4人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	5,322
(非常勤)	1.0人	1.0人	1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,096		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	53		24		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.6	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		同左		
判断指標	消費者行政の庶務事務や方針、運営は行政が直接行うことが好ましい。	判断指標	内部事務の他、おもちゃの病院、法に基づく立ち入り検査や調査においても適正な人員が確保し、コストに見合った効果が得られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	消費者行政の方針の決定は、国や都の動向等を把握し、連携して事業を行っていくことから委託することはできない。また、庶務事務や消費者センターの運営等についても関係部署との関わりが多いため、引き続き経費節減に努め、現在の予算規模で事業を継続する。	消費者行政は多岐わたる問題解決や啓発を行う部署であり、関係部署との連携が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 38

事務事業名 (予算科目)	消費生活センター運営/消費者情報の収集と提供										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 消費生活センター係				
	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	消費生活の向上				
施策名	消費生活の安全・安心の充実										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有	生涯学習実施推進計画 健康めぐろ21 環境基本計画										根拠法令等	自治 目黒区消費生活センター条例、目黒区消費生活基本条例、目黒区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する規則、地方自治法、消費者基本法、東京都消費生活条例、計量法、家表法、電安法、消費者安全法、ガス法、液石法、消安法			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民の消費者力向上と被害防止の区民意識の喚起を図るため、各種講座・見学会等を企画・実施するとともに、定期的な情報誌やチラシ、パンフレット等を作成し啓発を行っている。				
	消費者の権利を守るとともに、区民の消費者力を向上し、安全で安心な消費生活環境を実現する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	○商品やサービスについての様々な情報の中で、区民が主体的に必要な的確な情報を収集し、商品やサービスを選択していること。 ○消費者としての意識が高まり、消費生活をめぐるトラブルが減少していること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,102	9,045	8,283	8,137	△ 146	8,431	
	事業費(B)	千円	2,989	1,720	1,772	1,626	△ 146	1,920	
	財源内訳	一般財源	千円	2,989	1,720	1,772	1,626	△ 146	1,920
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	7,325	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 1.5	0.9 0.0 2.0	0.8 0.0 2.0	0.8 0.0 2.0	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 2.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	262,320	263,130	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.03	0.03	0.03	0.03				
不用額発 生理理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、啓発チラシやパンフレット等を見直すことにより、50%の経費削減を図る。	事業費	1,883	1,883	1,883	事業費(24~26の合計)	5,649	
		内一般財源	1,883	1,883	1,883	一般財源(24~26の合計)	5,649	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,649
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
事業の執行方法等を見直し約40%の経費を削減。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、一般財源については、23年度から実績による減となっているためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。ただし、人件費は、当該事業に力を入れるため、事務配分の見直しを図ったことにより、削減予定額を上回る予定である。 啓発用チラシやパンフレット等を削減したことにより、特に人気があった「くらしの豆知識」の配布を制限することになり、増刷するよう要望がある。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	1,269	1,363	1,069	事業費(24~26の合計)	3,701	
		内一般財源	1,269	1,363	1,069	一般財源(24~26の合計)	3,701	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.4 人	△ 0.3 人	△ 0.3 人	人件費(24~26の合計)	△ 8,010
(非常勤)	△ 0.5 人		△ 0.5 人	△ 0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 4,309		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	31	16	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8 0.0 2.0	0.4 0.0 1.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない	同左	
判断指標	国や都及び消費者団体との情報共有や協力・調整が不可欠であり、民間活力を利用することにより関係部署と調整することが難しくなることから行政が直接行うことが好ましい。	判断指標	出張講座への派遣件数が増加しており、事業コストに見合った効果が得られている。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	日々発生する新たな消費者相談の内容を把握し、迅速に区民に情報提供するとともに各種講座を開催し普及啓発に努め、消費者被害を最小限にするとともに消費者力の向上を図る必要があることから、引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	相談業務で得た情報を迅速に区民に提供するために、現在、縦割りでやっている相談業務に従事する非常勤職員と、啓発に係わる非常勤職員の体制の見直しを検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 39

事務事業名 (予算科目)	消費生活センター運営/消費者活動支援										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 消費生活センター係					
	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	001	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	消費生活の向上					
施策名	消費生活の安全・安心の充実										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト					
補助計画等	有	生涯学習実施推進計画 健康めぐろ21 環境基本計画										根拠法令等	自治	消費者基本法、目黒区消費生活基本条例、目黒区消費生活センター条例、目黒区消費者団体の自主学習に対する助成要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	消費者グループ連絡会を開催し情報交換を行うとともに、消費生活展を企画し区民の消費者力向上に努めている。また、消費者グループの自主学習を支援するために講師報酬の支援や施設見学会を支援している。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	消費者の権利を守るとともに、区民の消費者力を向上し、安全で安心な消費生活環境を実現する。																
	○商品やサービスについての様々な情報の中で、区民が主体的に必要なかつ確かな情報を収集し、商品やサービスを選択していること。 ○消費者としての意識が高まり、消費生活をめぐるトラブルが減少していること。																
											区民・議会要望	研修会・施設見学会は、消費生活に関する知識を高めるために必要な事業である。また、消費生活展は「食の安心・安全」に向けて、区と協働で行なってきた経緯がある。消費者グループの学習活動の成果等を、多くの区民に発信・アピールする場であるため、今後も消費者団体への支援継続をお願いしたい。 緊急財政対策における事務事業の見直し期間が終了したことから消費生活展の補助金の増額をお願いしたい。					
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	15,781	14,048	13,370	13,163	△207	13,251	
	事業費(B)	千円	1,798	1,026	1,161	954	△207	1,042	
	財源内訳	一般財源	千円	1,798	1,026	1,161	954	△207	1,042
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	13,983	13,022	12,209	12,209	0	12,209	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.7:0.0:0.4	1.6:0.0:0.5	1.5:0.0:0.5	1.5:0.0:0.5	0.0:0.0:0.0	1.5:0.0:0.5
		利用者(団体)等実績数(X)	人	10,769	6,572	10,378	10,378		
		1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1	2	1	1		
不用額発 生理理由など	消費者グループに対する自主学習助成が予定数より少なかったことによる残額184,000円、研修会において保育希望がなかったことによる謝礼未執行分22,500円等の残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、経費を伴わない学習方法の模索が可能なることから、部局における検討結果に沿って、事業継続に支障のない範囲で消耗品費等の事務経費の一部を削減した。	事業費	823	823	823	事業費(24~26の合計)	2,469	
		内一般財源	823	823	823	一般財源(24~26の合計)	2,469	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,469
		取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
平成25年度から消費生活展の補助金を50%弱削減した。 消費生活展の補助金を約50%削減した中で、広報等によるPRを縮小し消費生活展を運営してきたが、多くの人に周知することができず集客数が増えていない。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
	事業費	772	844	756	事業費(24~26の合計)	2,372		
	内一般財源	772	844	756	一般財源(24~26の合計)	2,372		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.1人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,508	
		(非常勤)	△0.1人	△0.1人	△0.1人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,880	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,268		588			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.5	0.0	0.5	0.8	0.0	0.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左		
判断指標	消費者グループ連絡会との情報交換や消費生活展の企画を事務局として行っているため行政が行う必要がある。	判断指標	消費者団体の規模や活動内容等に見合った事業コストで運営が行われた。					
A		A						

評価結果	理由	課題
拡充	消費者の権利を守るとともに、区民の消費者力を向上し、安全で安心な消費生活環境を実現するには、消費者団体の協力が不可欠である。消費者団体の活動を通してより多くの区民の消費者力の向上が期待できるため拡充する。	簡易印刷機及び大型プリンターを国の活性化基金を活用し購入したため、機器が故障した場合の保守点検委託費用または修繕費が必要となるが現在予算措置されていない。機器故障時の臨時の経費が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、消費生活展の周知を充実するため、PR用経費等を増額する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 40

事務事業名 (予算科目)	消費生活センター運営/消費生活センター運営一般(影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 消費生活センター係				
	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	001	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	消費生活の向上				
施策名	消費生活の安全・安心の充実										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有	生涯学習実施推進計画 健康めぐろ21 環境基本計画										根拠法令等	自治 消費者基本法、目黒区消費生活センター条例、目黒区消費生活基本条例、東京都消費者行政活性化交付金交付要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	東京都消費者行政活性化交付金を活用して、消費者啓発のための資機材導入、区民への広報活動の強化、消費生活センター研修室の整備を行う。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	消費者の権利を守るとともに、区民の消費者力を向上し、安全で安心な消費生活環境を実現する。										区民・議会要望					
	○商品やサービスについての様々な情報の中で、区民が主体的に必要なかつ確かな情報を収集し、商品やサービスを選択していること。 ○消費者としての意識が高まり、消費生活をめぐるトラブルが減少していること。										国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,672			0			6,608			5,728			△ 880			0			
	事業費(B)	千円	7,672			0			6,608			5,728			△ 880			0			
	財源内訳	一般財源	千円	888			0			0			202			202			0		
		国・都支出金	千円	6,784			0			6,608			5,526			△ 1,082			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			0			0			0			0			0			
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	利用者(団体)等実績数(X)	人	262,320			263,130			266,070			266,070									
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.03			0.00			0.02			0.02									
不用額発生理由など	消費者教育冊子の作成等における印刷製本費の契約差金502,173円、ノートパソコン等の購入に伴う備品購入費の契約差金278,985円等の残。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、既存事業の活用が可能ことから、区民生活への影響がないため、部局における検討結果に沿って事業を廃止する。	事業費	8,234	8,234	8,234	事業費(24~26の合計)		24,702
		内一般財源	5	5	5	一般財源(24~26の合計)		15
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		15
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
施設整備のために備品等の購入や啓発用冊子の作成や消費者ニュース(保存版)を発行した。 なお、既存事業への国の補助金である活性化基金の活用なので現状の体制で行える。 (平成26年度に事業を廃止する。)		事業費	7,672	1,944	7,672	事業費(24~26の合計)		17,288
		内一般財源	888	686	888	一般財源(24~26の合計)		2,462
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		2,462

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	廃止	判断指標	A	廃止

評価結果	理由	課題
	平成26年度以降は国の補助事業である活性化基金に該当しないため事業を廃止する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、国の補助事業に該当しなくなったため、26年度から「産-39」で事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 41

事務事業名 (予算科目)	消費生活センター運営/消費者相談(影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 消費生活センター係				
	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	001	細々目	83	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	消費生活の向上				
施策名	消費生活の安全・安心の充実										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有	生涯学習実施推進計画 健康めぐろ21 環境基本計画										根拠法令等	自治 消費者基本法、目黒区消費生活センター条例、目黒区消費生活基本条例、東京都消費者行政活性化交付金交付要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	国の地方消費者行政活性化交付金を活用して、柔軟な消費者相談対応や出張講座の充実、東京消費生活相談アカデミーに参加するための旅費を助成する。			
	消費者の権利を守るとともに、区民の消費者力を向上し、安全で安心な消費生活環境を実現する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	○商品やサービスについての様々な情報の中で、区民が主体的に必要なかつ確かな情報を収集し、商品やサービスを選択していること。 ○消費者としての意識が高まり、消費生活をめぐるトラブルが減少していること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	47			0			0			0			0			0		
	事業費(B)		千円	47			0			0			0			0			0		
	財源内訳	一般財源	千円	15			0			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円	32			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		人	2,400			2,280			2,346			2,346									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.02			0.00			0.00			0.00									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、既存事業の活用が可能などから、区民生活への影響がないため、部局における検討結果に沿って事業を廃止する。	事業費	140	140	140	事業費(24~26の合計)		420
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)		0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
平成24年度以降は国の補助事業である活性化基金に該当しないため事業を廃止した。		事業費	47	47	47	事業費(24~26の合計)		141
		内一般財源	15	15	15	一般財源(24~26の合計)		45
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		45

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	廃止	判断指標	廃止	

評価結果	理由	課題
	平成24年度以降は国の補助事業である活性化基金に該当しないため事業を廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、国の補助事業に該当しなくなったため、24年度から「産-56」で事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 42

事務事業名 (予算科目)	消費生活センター運営/消費者活動支援(影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 消費生活センター係				
	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	001	細々目	84	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	消費生活の向上				
施策名	消費生活の安全・安心の充実										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画 健康めぐろ21 環境基本計画										根拠法令等	自治 消費者基本法、目黒区消費生活センター条例、目黒区消費生活基本条例、東京都消費者行政活性化交付金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	国の地方消費者行政活性化交付金を活用して、消費生活展の啓発を図るとともに、活動団体が使用する資機材の整備を行う。			
	消費者の権利を守るとともに、区民の消費者力を向上し、安全で安心な消費生活環境を実現する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	○商品やサービスについての様々な情報の中で、区民が主体的に必要な確かな情報を収集し、商品やサービスを選択していること。 ○消費者としての意識が高まり、消費生活をめぐるトラブルが減少していること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,125	0	2,315	1,735	△ 580	0	
	事業費(B)	千円	2,125	0	2,315	1,735	△ 580	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	185	185	0
		国・都支出金	千円	2,125	0	2,315	1,550	△ 765	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	262,320	263,130	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.00	0.01	0.01				
不用額発生理由など	簡易印刷機等備品購入の契約差金563,950円等の残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、単年度事業のため事業を廃止する。	事業費	2,308	2,308	2,308	事業費(24~26の合計)	6,924
		内一般財源	1	1	1	一般財源(24~26の合計)	3
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3
取組状況(区民生活への影響等)	消費者団体が使用するロッカーや簡易印刷機等を整備した。 消費生活展をアピールするためののぼり旗の購入や駅にポスターを掲出した。 (平成26年度以降は国の補助事業である活性化基金に該当しないため事業を廃止)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	2,125	390	2,125	事業費(24~26の合計)	4,640
		内一般財源	0	△ 185	0	一般財源(24~26の合計)	△ 185
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 185

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	7		0		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	既存事業への補助金の活用なので現状の体制で行える。						判断指標
A							A
		事業コストに見合った効果は得られている。					

評価結果	理由	課題
	平成26年度以降は国の補助事業である活性化基金に該当しないため事業を廃止する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、国の補助事業に該当しなくなったため、26年度から「産-39」で事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 43

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/中小企業災害復旧資金融資										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	03	事業区分		経費区分	部局枠
施策名	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業				11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区中小企業災害復旧資金融資(略称:マル災)に 対する利子補給及び信用保証料全額補助				
	目黒区内で発生した災害により被害を受けた区内中小 企業に対し、その復旧に必要な事業資金を融資あつせん することにより、企業の経営の安定に資すること。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	被災した中小企業の経営基盤が復旧され、社会経済情 勢の変化に中小企業自らの力で迅速かつ柔軟に対応して いること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	22区中6区において同趣旨の事業を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	129	0	△129	117	
	事業費(B)	千円	0	0	129	0	△129	117	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	129	0	△129	117
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	0	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.00	0.00				
不用額発 生理由など	被災を理由とした融資の申込はなかったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	事業費	0	0	△117	事業費(24~26の合計)	△117
		内一般財源	0	0	△117	一般財源(24~26の合計)	△117
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△117
		災害の発生に対応するため、予算を確保する必要がある。					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	0					
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左		
判断指標	区内中小企業の資金調達に関する事業であり、場合によっては企業の存続に関わる重大な影響を及ぼすこともあり、中小企業のみならず従業員の生活にも大きな影響を及ぼす。	判断指標	平成25年度において中小企業者からの被災を理由とした融資の申込はなかった。過去に実行した融資の利子補給も終了しているため、実績はなかったが災害発生時には区内中小企業の経営安定に資する事業である。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	パンフレット、ホームページ等による周知を継続する。	当該融資は他の制度と比べても利子補給利率も高く、信用保証料の全額補助もあり、被災した中小企業者にとって大きな支援となりうるため、当該融資を広く周知することが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、被災した区内中小企業者支援のため、事業を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 44

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/商業近代化資金融資										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	05	事業区分		経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区商業近代化資金融資要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業			11,000 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区商業近代化資金融資(略称:商近)に対する利子補給				
	近代化事業又は活性化事業を行う区内の商店街及びその商店街の商店並びに設備の近代化又は大型小売店対策を行う区内小売業等に対し、必要な資金の融資あっせんをすることにより、それらの近代化及び活性化の促進を図り、もって区内商業の振興に資すること。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業の経営基盤が強化され、社会経済情勢の変化に中小企業自らの力で迅速かつ柔軟に対応していること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	城南地区の他の4区でも同様の事業を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	13,631	485	827	401	△ 426	831	
	事業費(B)	千円	13,631	485	827	401	△ 426	831	
	財源内訳	一般財源	千円	565	474	827	401	△ 426	831
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	13,066	11	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	5	5	5	5				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2,726.20	97.00	165.40	80.20				
不用額発 生理理由など	・平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。 ・融資あっせん申込の実績による 426,030円の残(新規申込状況により大きく左右されるため)。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
継続		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。 実質削減額が予定を上回っているのは、実績による減と成っているためであり、年度により実態にばらつきがある。		事業費	13,146	13,230	12,800	事業費(24~26の合計)	39,176
		内一般財源	91	164	△ 266	一般財源(24~26の合計)	△ 11
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 11

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	80,200		141,783		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	A 商店街活性化の一助となる事業であり、商店街を利用する一般区民にとっても大きな影響を及ぼす。	判断指標	A 商店街の活性化を図ることによって、区の活性化をもたらすことにもつながる。事業コストに見合った効果は得られている。				

評価結果	理由	課題
継続	パンフレット、ホームページ等による周知を継続する。	更なる効果を得るためには、利用数の増を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区内中小企業の経営基盤強化のため、事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 45

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/公衆浴場確保対策資金融資										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	08	事業区分		経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区公衆浴場確保対策資金融資要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	同業者組合に加入している 公衆浴場経営者					17 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区公衆浴場確保対策資金融資(略称:マル浴)に 対する利子補給			
	区内の公衆浴場経営者及び所有者に対し、経営の安定 のために必要な資金を融資あっせんすることにより、区 内公衆浴場の確保を図り、もって区民生活の向上に寄与 する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業の経営基盤が強化され、社会経済情勢の変化 に中小企業自らの力で迅速かつ柔軟に対応しているこ と。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	公衆浴場確保対策に特化した融資は、23区内では他 に中野区が実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,727	1,325	1,808	1,808	0	3,439	
	事業費(B)	千円	9,727	1,325	1,808	1,808	0	3,439	
	財源内訳	一般財源	千円	1,569	1,325	1,808	1,808	0	3,439
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	8,158	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	9	9	9	9				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,080.78	147.22	200.89	200.89				
不用額発 生理由など	・平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで 削減可能 な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	8,402	7,919	6,288	事業費(24~26の合計)	22,609
		内一般財源	244	△ 239	△ 1,870	一般財源(24~26の合計)	△ 1,865
		見直しで 削減した 職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,865		

平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	200,889		134,189		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない		同左		
判断指標	公衆衛生上必要不可欠である区内の公衆浴場の資金調達に関する事業であり、場合によっては公衆浴場の存続に関わる重大な影響を及ぼすこともあり、公衆浴場のみならず公衆浴場を必要とする区民の生活に大きな影響を及ぼす。	判断指標	公衆浴場の経営安定を図ることによって、区民生活の向上をもたらすことにつながる。事業コストに見合った効果は得られている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	パンフレット、ホームページ等による周知を継続する。	現状では特になし。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区内公衆浴場の経営支援のため、事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 46

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/中小企業借換・一本化融資										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	10	事業区分		経費区分	部局枠
施策名	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業				11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区中小企業借換・一本化融資(略称:マル借)に 対する利子補給				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業の経営基盤が強化され、社会経済情勢の変化に中小企業自らの力で迅速かつ柔軟に対応していること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	城南地区の他の4区でも同様の事業を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	18,170			4,205			11,850			9,372			△ 2,478			17,440			
	事業費(B)	千円	18,170			2,829			9,660			7,182			△ 2,478			15,250			
	財源内訳	一般財源	千円	1,242			2,821			9,660			7,182			△ 2,478			15,250		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	16,928			8			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円				0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			1,376			2,190			2,190			0			2,190			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	29			74			161			161										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	626.55			56.82			73.60			58.21										
不用額発 生理理由など	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。 融資あっせん申込の実績による2,478,941円の残。 																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	年度		24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
評価		事業費		0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源		0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	年度		24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	29,249	
		事業費		15,341	10,988	2,920	一般財源(24~26の合計)	△ 21,527
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	人件費(24~26の合計)	△ 5,756
			(非常勤)	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 27,283

平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	58,210		49,486		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	区内小規模企業の資金調達に関する事業であり、場合によっては企業の存続に関わる重大な影響を及ぼすこともあり、企業のみならず従業員の生活にも大きな影響を及ぼす。	判断指標	キャッシュフローをよくするために有効な融資であり、効果は得られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	パンフレット、ホームページ等による周知を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区内中小企業の経営基盤強化のため、事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 47

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/小口零細企業資金融資										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	12	事業区分		経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区小口零細企業資金融資要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業					11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区小口零細企業資金融資(略称:小口)に対する 利子補給			
	区内の小規模企業者(中小企業信用保険法第2条第3項による。)に対し、経営に必要な資金を融資あっせん(責任共有制度対象外(全部保証)となる国の全国統一保証制度である小口零細企業保証制度を適用される融資あっせんをいう。)することにより企業の経営安定を図ること。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中小企業の経営基盤が強化され、社会経済情勢の変化に中小企業自らの力で迅速かつ柔軟に対応していること										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	他22区でも同様の事業を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	1,046,163			102,065			97,394			87,612			△ 9,782			85,850		
	事業費(B)		千円	1,039,267			95,215			90,544			80,762			△ 9,782			79,813		
	財源内訳	一般財源	千円	106,095			95,049			90,544			80,762			△ 9,782			79,813		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	933,172			166			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	6,896			6,850			6,850			6,850			0			6,037		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.6	0.7	0.1	0.6	0.7	0.1	0.6	0.7	0.1	0.6	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.7	0.1
利用者(団体)等実績数(X)		団体	1,966			2,222			2,289			2,289									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	532.13			45.93			42.55			38.28									
不用額発 生理理由など	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。 融資あっせん申込の減少による9,782,277円の残。 																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
継続		見直して削減可能な職員数	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)			0
			0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
平成24年度から預託廃止のため、予算額に大きな変動あり。 名目利率の引下げに伴う利子補給利率が下がったことにより削減額が増加した。		事業費	944,052	958,505	959,454	事業費(24~26の合計)			2,862,011
		内一般財源	11,046	25,333	26,282	一般財源(24~26の合計)			62,661
		見直して削減した職員数	0.0	0.0	0.1	人件費(24~26の合計)			860
			0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			63,521

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	38,275		30,705		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.7	0.1	0.1	0.4
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		同左		
判断指標	区内小規模企業の資金調達に関する事業であり、場合によっては企業の存続に関わる重大な影響を及ぼすこともあり、企業のみならず従業員の生活にも大きな影響を及ぼす。	判断指標	区内中小企業の経営安定に効果が得られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	環境負荷の低減は国を挙げての課題であり、目黒区基本計画においても「環境負荷低減の推進」をうたっていることを受け、制度の中で優遇利率を新設し、環境負荷の低減を図る企業を支援する。	区内の小規模企業が制度を利用するに当たっては一番有利な制度であり、更なる効果を得るためには利用数の増を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、環境負荷への低減を図るため、低環境負荷の設備資金融資に対する利子補給1.4%（一般利子補給+0.4）を新設する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 48

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/一般事務費(影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	87	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 中小企業信用保険法等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業			11,000 団体							事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	事業主の申請により、認定要件を確認し、要件に該当する場合にセーフティネット第5号の認定書を発行する。 なお、認定対象の業種は、しばしば変更があり、わかりにくい制度であるため、ホームページや区報等により本制度の周知に努めている。			
	業況の悪化している中小企業の事業の安定化等のため、その事業主の申請によりセーフティネット5号認定を行う。 ※セーフティネット5号認定=中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づき、業況の悪化している業種に属する中小企業であることを区が認定すること。効果として、信用保証協会の経営安定関連保証の申請が可能になり、責任共有制度の対象外になることから、融資の面でメリットが生じる。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	経済産業大臣の指定を受けた業種が迅速かつ適切に認定を受け、経営の安定化のための融資を受けやすくなっていること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	全国自治体で実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算		24年度 決算		25年度 最終予算		25年度 決算		25年度 不用額		26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	14,117		14,042		14,051		14,050		△ 1		14,054			
	事業費(B)	千円	5,069		5,089		5,098		5,097		△ 1		5,101			
	財源内訳	一般財源	千円	5,069		5,089		5,098		5,097		△ 1		5,101		
		国・都支出金	千円	0		0		0		0		0		0		
		その他の歳入	千円	0		0		0		0		0		0		
		受益者負担分	千円	0		0		0		0		0		0		
	人件費(C)	千円	9,048		8,953		8,953		8,953		0		8,953			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.1	0.0	1.5	1.1	0.0	1.5	1.1	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,041		527		296		296								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	13.56		26.64		47.47		47.47								
不用額発生理由など																

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
継続		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
認定対象業種の変更がしばしば行われる中、区内中小企業事業主が不知等により、不利益を被らないように、区報やホームページで当制度の周知を図るほか、電話・窓口等での相談では事業主の立場に立ち、きめ細かい対応に努めた。このように、業況が悪化している中小企業の安定的な経営の支援に対処した。			事業費	△ 20	△ 28	△ 32	事業費(24~26の合計)
		内一般財源	△ 20	△ 28	△ 32	一般財源(24~26の合計)	△ 80
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 80

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	47,466		25,543			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.1	0.0	1.5	0.6	0.0	0.8
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左		
判断指標	業況の悪化している区内中小企業の経営の安定を図る必要があり、事業として継続する。	判断指標	非常勤職員の活用やマニュアルを整備する等、創意工夫をし効率的に行われていると考える。					
B		B						

評価結果	理由	課題
継続	業況が悪化している中小企業の安定的な経営を支援するために不可欠である。	特になし

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区内中小企業の経営基盤強化のため、事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 49

事務事業名 (予算科目)	商業振興/商店街施設整備事業										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 商店街振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	魅力ある商店街づくり				
施策名	商店街活性化の推進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区商店街街路灯電気料金等補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								64 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	商店街街路灯の電気料金及びその維持管理経費の一部を補助			
	商店街街路灯電気料金等の一部を補助金として交付することにより、商店街の発展と活性化に寄与する。 また、街路灯を設置することにより目黒区で防犯灯を設置する必要がなくなる。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	街路灯設置商店街においては経常経費の助成ということで、無くてはならないものであり、電気料金の増減に見合った改定が行われていること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	各区で実施している。 品川区 装飾灯1基あたり13,440円、アーチ1基26,880円、電灯1台3,000円				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	18,659	17,904	18,036	17,546	△ 490	18,046	
	事業費(B)	千円	14,546	13,834	13,966	13,476	△ 490	13,976	
	財源内訳	一般財源	千円	14,546	13,834	13,966	13,476	△ 490	13,976
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	63	62	64	64				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	296.17	288.77	281.80	274.15				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
継続		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
各商店街において電気料金の低減のためLED化を進め同時に設置数の見直しなどにより削減額が生まれた。ただし、照度を確保し安全・安心のまちづくりを進め、賑わいなどの点から商店街活性化に繋げていくため減らすことのできない事業である。		事業費	712	1,070	570	事業費(24~26の合計)	2,352	
		内一般財源	712	1,070	570	一般財源(24~26の合計)	2,352	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,352

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	274,148		186,064		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	3.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)				
判断指標	安全・安心のまちづくりを進めていく中で、明るく、賑わいの感じられる商店街街路灯は地域の区民生活の中で必要不可欠なものである。	判断指標	街路灯電気料という経常経費に対する補助金であり、商店街運営の負担軽減に効果を挙げている。ただし、当区は23区平均よりも区の規模が小さいため、割高傾向になる。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	安全・安心のまちづくりを進めていく中で、街路灯を維持管理していく商店街の助けになっている。 また、街路灯電気料という経常経費での補助金であり、商店や商店街が減っている中で商店街運営を下支えしている事業であるため。	平成25年度終了時点でLED化が済んでいる商店街は半数を超えたところである。まだ旧来の照明器具を利用している商店街においては電気料金が割高で省エネに繋がっていない。 しかし、照明器具の改修にも高額のコストがかかるため、なかなかLED化を推進できない現状である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、商店街街路灯の電気料金及びその維持管理経費の一部を補助するものであり、防犯対策としても有効な事業であるため、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。なお、商店街街路灯のLEDへの切り替えについては「産-50」で実施している。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 50

事務事業名 (予算科目)	商業振興/商店街活性化事業 (重点)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 商店街振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	003	細々目	43	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち											基本目標別計画	魅力ある商店街づくり			
施策名	商店街活性化の推進											重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト			
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン											根拠法令等	自治 東京都特定施策推進型商店街事業補助金交付要綱、目黒区商店街街路灯LED化等推進事業費補助金交付要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体						69 団体				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○商店街街路灯のLED化にかかる経費の一部を補助制度で支援している。 ○東京都が交付決定した事業に対して、区が上乗せ補助を行っている。			
	商店街街路灯は来街者へ安全・安心な歩行空間を提供する商店街の重要インフラでありながら、電気料やランプ交換等の維持管理経費など商店街の負担が大きく、商店街街路灯の使用電力量の低減、電気料の低減、維持管理コストの低減を図る目的のため、商店街街路灯のLED化にかかる経費の一部を補助制度で支援している。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	○平成30年度を目安に、区内商店街街路灯のLED化を図ること。(但し、都の補助制度次第) ○平成26年度までに、区内61商店街(全69商店街のうち街路灯がある商店街は61商店街)のうち、42商店街が完了する見込み。 ○但し、残り19商店街については、商店街の財政状態、都補助金の助成条件等々の諸事情により実施していないため、平成30年度を越える可能性もある。											区民・議会要望	○未実施商店街からは今後の制度継続要望がある。			
												国・都・特別区等の動き	○東京都は当面継続の方針。 ○他区市においても、都補助金に加えて区独自の上乗せ補助を実施している区は、都の方針にあわせて継続の方針。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初				
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	16,229			8,261			7,629			7,546			△ 83			7,326			
	事業費(B)		千円	12,116			4,191			3,559			3,476			△ 83			3,256			
	財源内訳	一般財源		千円	12,116			4,191			3,559			3,476			△ 83			3,256		
		国・都支出金		千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入		千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	4,113			4,070			4,070			4,070			0			4,070			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		団体	10			7			4			4										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	1,622.85			1,180.07			1,907.13			1,886.38										
不用額発生理由など																						

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
継続		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
○LED化により商店街が明るくなり、夜間来街者が増加した。LED化したことで、電気料金が大幅に下がり、ランプ交換も必要なくなったため、商店街にとっては大幅な経費削減及び労力低減につながった。今後も当該事業を継続して行く必要がある。 ○なお、23年度対比で24~26年度の事業費が少ない(削減額が大きい)が、年度により実施商店街数・事業規模が異なるためである。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	7,925	8,640	8,860	事業費(24~26の合計)			25,425
		内一般財源	7,925	8,640	8,860	一般財源(24~26の合計)			25,425
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			25,425

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,886,375		1,085,312		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	3.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	商店街運営は厳しい状況にあり、商店街設備の設備投資に対して、行政の支援があることで商店街の活性化意欲が高まる。	判断指標	商店街による街路灯運営がなければ、行政による運営が必要となる。商店街による運営があることで、行政の負担が抑えられる。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	平成27年度以降もLED化未実施の商店街があり、ニーズがあるため当面の事業継続は必要。(平成22年度の開始から26年度末までに42商店街が完了し、27年度以降、19商店街による利用が見込まれる)	○財政状態が厳しく、商店街内での意見集約が困難な状況にある商店街がある。 ○都の補助用件(設置から10年経過した街路灯が対象)から、未だ実施できない商店街がある。 ○道路整備状況により、事業実施時期が決まらない商店街がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、環境負荷への軽減等を図るためにも、商店街街路灯のLED化を推進する必要があることから、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 51

事務事業名 (予算科目)	商業振興/商店街活性化事業 (イベント事業) (影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 商店街振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	003	細々目	83	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	魅力ある商店街づくり				
施策名	商店街活性化の推進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 東京都新・元気を出せ!商店街事業費補助金交付要				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業								69 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○商店街が行うイベント事業に対して補助金を交付している。 ○都と区で交付しており、補助率は以下。 事業費100万円以下：都補助率1/2、区補助率1/3 事業費100万円超：都補助率1/3、区補助率1/3			
	商店街等が行うイベント事業に対し、必要な補助金を交付することにより、広く区内商店街の振興を図り、中小商業の経営安定と発展及び地域経済の活性化に寄与することを目的として実施している。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	商店街の会員構成、商店街顧客(周辺住民)は常時変化しており、時間の経過とともに商店街に求めるもの・求められるものも変化していく。具体的な期限を設定するのは困難であるが、商店街事業は継続的に実施し、絶えず活性化し続けるものであり、中小商業の経営安定と発展及び地域経済の活性化、区民全体の利益のため、区による継続的な支援を行うこと。										区民・議会要望	○事業自体の継続要望あり。 ○補助対象事業の選定や決定の柔軟性、手続きの簡素化、対象事業数増加、予算額の増額ニーズがある。				
											国・都・特別区等の動き	○特になし。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	60,549	70,089	70,265	65,384	△ 4,881	73,259	
	事業費(B)	千円	56,436	66,019	66,195	61,314	△ 4,881	69,189	
	財源内訳	一般財源	千円	25,325	29,297	32,830	27,226	△ 5,604	30,774
		国・都支出金	千円	31,111	36,722	33,365	34,088	723	38,415
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	45	49	51	51				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,345.52	1,430.38	1,377.74	1,282.03				
不用額発生理由など	イベント事業の実績残7,875,000円								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)						
継続	○23年度の予算額をベースに24~26年度は実施。 ○23年度実績額に対して、24~26年度の予算額・実績額は増加しているが、23年度予算額とほぼ同等の額であり、区民生活への影響はない。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		事業費	△ 9,583	△ 4,878	△ 12,753	事業費(24~26の合計)	△ 27,214	
		内一般財源	△ 3,972	△ 1,901	△ 5,449	一般財源(24~26の合計)	△ 11,322	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 11,322

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,282,029		991,436		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	3.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	商店街にとってイベント事業は集客事業であるとともに、会員相互の交流の場でもある。集客によるにぎわい創出とともに、商店街の組織力強化のためにも必要である。	判断指標	個店ではできないイベント（集客・セール等）を組織として行うことができ、イベント実施により商店街のリーダーが育成される。補助制度があることで、商店街の自己資金をテコに大きなイベントが実施でき、効果はある。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	商店街の会員構成、商店街顧客（周辺住民）は常時変化しており、時間の経過とともに商店街に求めるもの・求められるものも変化していく。商店街事業への継続的な支援は、中小商業の経営安定と発展及び地域経済の活性化につながり、区民全体の利益となる。	イベント事業未実施の商店街には、会員不足・人手不足から事業実施に至らないケースがあり、小規模商店街でも少ない資金で実施できる、小規模な事業でも対応できる補助制度が必要である。新元氣補助金では対応できない部分があり、区独自の補助制度で対応する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 52

事務事業名 (予算科目)	商業振興/商店街活性化事業 (活性化事業) (影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 商店街振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	003	細々目	85	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	魅力ある商店街づくり				
施策名	商店街活性化の推進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 東京都新・元気を出せ!商店街事業費補助金交付要				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業								69 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○商店街が行う活性化事業 (イベント事業以外) に対して補助金を交付している。 ○都と区で交付しており、補助率は都1/3・区1/3。残り1/3が商店街負担。			
	商店街等が行う活性化事業 (イベント事業以外) に対し、必要な補助金を交付することにより、広く区内商店街の振興を図り、中小商業の経営安定と発展及び地域経済の活性化に寄与することを目的として実施している。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	商店街の会員構成、商店街顧客 (周辺住民) は随時変化しており、時間の経過とともに商店街に求めるもの・求められるものも変化していく。具体的な期限を設定するのは困難であるが、商店街事業は継続的に実施し、絶えず活性化し続けるものであり、中小商業の経営安定と発展及び地域経済の活性化、区民全体の利益のため、区による継続的な支援を行うこと。										区民・議会要望	○事業自体の継続要望あり。 ○予算額の増額ニーズがある。(毎年、要望に対する100%回答ができず、事業が中止となるケースがある)				
											国・都・特別区等の動き	○特になし。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	15,007	9,520	19,664	17,008	△ 2,656	25,000	
	事業費 (B)	千円	10,894	5,450	15,594	12,938	△ 2,656	20,930	
	財源内訳	一般財源	千円	5,447	2,725	8,297	6,969	△ 1,328	10,965
		国・都支出金	千円	5,447	2,725	7,297	5,969	△ 1,328	9,965
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費 (C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者 (団体) 等実績数 (X)	団体	5	4	4	4				
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円	3,001.30	2,379.88	4,915.88	4,251.88				
不用額発生理由など	1商店街の1事業につき、当初想定事業費を大幅に削減して実施したため不用額が発生。2,656,000円 (予算要望に対して減額回答し、商店街側が計画の見直しを実施)								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費 (24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源 (24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況 (区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額 (千円)		
		事業費	5,444	△ 2,044	△ 10,036	事業費 (24~26の合計)	△ 6,636	
		内一般財源	2,722	△ 1,522	△ 5,518	一般財源 (24~26の合計)	△ 4,318	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	△ 4,318

○毎年度、各商店街の事業ニーズを調査した後に予算計上⇒事業実施しており、毎年度事業規模・補助金額は異なる。
○事業見直し結果は「継続」であり、削減額を定めていないが、事業内容を精査し、要望額に対して減額での対応等を実施した。
○毎年度、事業実施商店街、事業内容、事業規模が異なるものであり、削減額に変動がある。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,251,875		1,764,780		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			同左	
判断指標	毎年、施設整備事業に対する予算要望が強い。特に街路灯においては前回設置から10年~30年経過している商店街が多く、各商店街とも建替えの需要がある。25年度においても4件中2件は商店街設備の再投資であった。	判断指標	○商店街街路灯の整備については、商店街による運営がなければ行政負担100%となるが、補助制度により、都1/3・区1/3・商店街1/3の負担となっている。区の負担が抑えられるため効果がある。 ○特別区等の状況と差があるが、商店街の規模・店舗数・人口に地域性があるため、一概には比較できない。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	商店街の会員構成、商店街顧客（周辺住民）は常時変化しており、時間の経過とともに商店街に求めるもの・求められるものも変化していく。商店街事業への継続的な支援は、中小商業の経営安定と発展及び地域経済の活性化につながり、区民全体の利益となる。	○商店街からの予算要望に対して、近年減額回答となるケースが多く、商店街側の活性化意欲を減退させている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 53

事務事業名 (予算科目)	商工相談所運営/商工相談所運営										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区商工相談所運営要綱、同運営要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業					11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	商工相談所において中小企業事業者に対して面談により融資あっせんの相談・申込みを受ける。 (25年度実績・窓口分) 相談 1,197件 融資申込 861件			
	中小企業の経営に関する相談を円滑及び効果的に行うため、目黒区商工相談所の設置及び運営について必要な事項を定めもって中小企業の経営の安定及び発展に資するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区内中小企業を対象に経営全般に関する相談及び制度融資のあっせんを行うこと。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,795	16,836	16,206	14,386	△ 1,820	16,402	
	事業費(B)	千円	13,664	13,018	12,388	10,568	△ 1,820	12,584	
	財源内訳	一般財源	千円	13,664	13,018	12,388	10,568	△ 1,820	12,584
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,131	3,818	3,818	3,818	0	3,818	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.3 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.4 0.2 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.2 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	2,359	2,006	2,058	2,058				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.54	8.39	7.87	6.99				
不用額発生理由など	相談員謝礼金1,819,000円の残等								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	646	3,096	1,080	事業費(24~26の合計)	4,822
		内一般財源	646	3,096	1,080	一般財源(24~26の合計)	4,822
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	939
		(非常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,761

中小企業経営の安定及び発展のために融資等の相談を行った。
なお、予算規模を縮小していないのは、社会経済事情の激変への対応が脆弱な中小企業事業者からの相談に適時に対応するためである。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	6,990		5,174		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.2	0.0	0.2	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用			同左	
判断指標	中小企業の経営に関する相談を円滑及び効果的に行うため、中小企業の経営の安定及び発展に資するため必要である。	判断指標	専門的知識を有する者に委嘱して実施しており、適切と考える。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	中小企業の経営に関する相談を円滑及び効果的に行うため、中小企業の経営の安定及び発展に資するため必要である。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区内中小企業の経営基盤強化のため、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 54

事務事業名 (予算科目)	商工相談所運営/商工相談所運営(影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	010	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区商工相談所運営要綱、同運営要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業			11,000 団体						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	部局枠である整理番号「産-53」で整理				
	部局枠である整理番号「産-53」で整理															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	部局枠である整理番号「産-53」で整理										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	0	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0		0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0		

相談員謝礼の増額分につき、整理番号「産-53」で整理

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	相談員謝礼の増額分につき、整理番号「産-53」で整理	判断指標	相談員謝礼の増額分につき、整理番号「産-53」で整理	

評価結果	理由	課題
	相談員謝礼の増額分につき、整理番号「産-53」で整理	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、「産-53」で事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 55

事務事業名 (予算科目)	中小企業振興/経営支援(影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	015	細々目	83	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業			11,000 団体						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	平成25年度以降、事業を統合したため、整理番号「産-34」で整理				
	平成25年度以降、事業を統合したため、整理番号「産-34」で整理															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成25年度以降、事業を統合したため、整理番号「産-34」で整理										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	750	750	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	750	750	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	750	750	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	5	5	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	150.00	150.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
平成25年度から、整理番号「産-34」(経営支援)に統合		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	750	750	事業費(24~26の合計)	1,500	
		内一般財源	0	750	750	一般財源(24~26の合計)	1,500	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,500

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	平成25年度以降、事業を統合したため、整理番号「産-34」で整理	判断指標	平成25年度以降、事業を統合したため、整理番号「産-34」で整理	

評価結果	理由	課題
	平成25年度以降、事業を統合したため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、25年度から「産-34」で事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 56

事務事業名 (予算科目)	消費生活センター運営/消費者相談										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 消費生活センター係				
	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	心れあいと活力のあるまち										基本目標別計画	消費生活の向上				
施策名	消費生活の安全・安心の充実										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有	生涯学習実施推進計画 健康めぐろ21 環境基本計画										根拠法令等	自治 消費者基本法、目黒区消費生活センター条例、目黒区消費生活基本条例、東京都消費者行政活性化交付金交付要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	消費生活全般の相談に対し、適切な助言を行う。商品及び役務に関し事業者と消費者との間に生じた苦情を専門的見識に基づいて適切かつ迅速に処理するため、苦情の処理のあっせんを行う。関係機関との連携を強化し、消費者被害の未然防止、被害回復、被害の再発防止を通じて区民の消費生活の安全・安心を確保している。			
	消費者の権利を守るとともに、区民の消費者力を向上し、安全で安心な消費生活環境を実現する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	○商品やサービスについての様々な情報の中で、区民が主体的に必要なかつ確かな情報を収集し、商品やサービスを選択していること。 ○消費者としての意識が高まり、消費生活をめぐるトラブルが減少していること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	40,017	38,040	40,110	39,464	△ 646	40,214	
	事業費(B)	千円	22,744	22,576	24,646	24,000	△ 646	24,750	
	財源内訳	一般財源	千円	22,721	22,576	24,557	23,925	△ 632	24,750
		国・都支出金	千円	23	0	89	75	△ 14	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	17,273	15,464	15,464	15,464	0	15,464	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.1 0.0 6.7	1.9 0.0 6.0	1.9 0.0 6.0	1.9 0.0 6.0	0.0 0.0 0.0	1.9 0.0 6.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,400	2,280	2,346	2,346				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	16.67	16.68	17.10	16.82				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
継続	消費者相談業務は、専門知識と経験が必要な業務であり、消費生活センターに寄せられる相談も絶えず変化し多様化しており、相談件数も減少していないため継続とした。なお、非常勤職員の勤務形態を一部変更したため人件費が増加した。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	168	△ 1,256	△ 2,006	事業費(24~26の合計)	△ 3,094	
		内一般財源	145	△ 1,204	△ 2,029	一般財源(24~26の合計)	△ 3,088	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	5,425
			(非常勤)	0.7 人	0.7 人	0.7 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,337

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	16,822	9,939	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.9: 0.0: 6.0	1.0: 0.0: 3.1	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない	同左	
判断指標	消費者の権利を守るとともに、区民の消費者力を向上し、安全で安心な消費生活環境を実現するために、経験の蓄積がある専務的非常勤での対応が必要である。また、利用者の相談内容等の個人情報管理のため行政でなければ実施が困難である。	判断指標	相談員数（相談件数）：目黒区6人（2,346）、品川区6人（2,591）、大田区7人（4,683）、世田谷区10人（6,014） 相談コストは高いが、あっせんまで行っているため事業としては効果がでている。		
A		C			

評価結果	理由	課題
継続	消費者相談業務は、現在、法律に基づく国家資格が整備されていないため、消費生活アドバイザー・消費生活コンサルタント・消費生活専門相談員の有資格者で対応しているが、経験の蓄積がある現在の専務的非常勤職員が対応する必要がある。	相談業務で得た情報を迅速に区民に提供するために、体制を整備する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 57

事務事業名 (予算科目)	消費生活センター運営/消費生活環境の推進										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 消費生活センター係				
	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	001	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	消費生活の向上				
施策名	消費生活の安全・安心の充実										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	有 生涯学習実施推進計画 健康めぐろ21 環境基本計画										根拠法令等	自治 消費者基本法、目黒区消費生活センター条例、目黒区消費生活基本条例、東京都消費者行政活性化交付金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民の消費力向上を地域の消費力向上につなげて消費者被害防止の区民意識の喚起を図り、消費生活環境の安全・安心を確保するため、区民の中から自主的な役割を果たす消費生活に関するサポーターを養成し、区内の消費生活の監視及び見守り、消費者相談への橋渡しなど区民と消費生活センターをつなぐ役目を果たす人材を育成している。			
	消費者の権利を守るとともに、区民の消費力を向上し、安全で安心な消費生活環境を実現すること。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	○商品やサービスについての様々な情報の中で、区民が主体的に必要な確かな情報を収集し、商品やサービスを選択していること。 ○消費者としての意識が高まり、消費生活をめぐるトラブルが減少していること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初								
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	530	2,883	2,134	2,134	0	2,249								
	事業費(B)	千円	530	441	506	506	0	621								
	財源内訳	一般財源	千円	1	441	52	52	0	621							
		国・都支出金	千円	529	0	454	454	0	0							
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0							
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0							
	人件費(C)	千円	0	2,442	1,628	1,628	0	1,628								
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.4	0.3	0.0	0.5	0.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	253	176	201	201											
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.09	16.38	10.62	10.62											
不用額発生理由など																

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
継続		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業内容に変更はないが、国の補助事業である活性化基金の対象でなくなったため、一般財源の支出が増加した。また、事業に係わる職員数を他の事業を含め見直しを行ったため本事業の人件費は増加となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	89	24	△91	事業費(24~26の合計)	22
		内一般財源	△440	△51	△620	一般財源(24~26の合計)	△1,111
		見直しで削減した職員数(常勤)	△0.3	△0.2	△0.2	人件費(24~26の合計)	△5,697
	(非常勤)	△0.1	△0.1	△0.1	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△6,808	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	10,616		5,689			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.5	0.1	0.0	0.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用					
判断指標	区民の中から自主的な役割を果たす消費生活に関するサポーターを養成し、区内の消費生活の監視及び見守り、消費者相談への橋渡しなど区民と消費生活センターをつなぐ人材を育成するのは区の責務である。	判断指標	年12回の連続講座を実施し述べ人数で201人が参加し、毎年10人以上のめぐろ消費者サポーターを育成している。世田谷区が前期10回・後期12回で同様の事業を実施。品川区、大田区は実施していない。					
A		D						

評価結果	理由	課題
継続	目黒区消費生活環境整備推進会議において「目黒区における消費生活環境整備のために」の提言を平成20年5月に受け、高齢者被害対策ネットワークの構築に向けた取組のひとつとしてチャレンジ・ザ消費力アップ講座を開催している。講座修了者の中から、地域見守り活動を希望する方に「めぐろ消費者サポーター証」を交付し活動してもらっている。	めぐろ消費者サポーターの登録者数が少なく、実際の活動につながっているか検証する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 58

事務事業名 (予算科目)	区民センター等管理/美術館維持管理(投資)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 施設管理係					
	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	006	細々目	63	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)											基本目標別計画						
施策名											重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区公有財産管理規則					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	美術館を良好な状態で利用できるよう、各種改修等 工事を行った。				
	区民の利用に供するため、美術館の維持管理を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	美術館を良好な状態で維持管理を行っていくこと。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	10,290	9,565	△725	0	
	事業費(B)	千円	0	0	10,290	9,565	△725	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	10,290	9,565	△725	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.04	0.04				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
美術館を良好な状態で維持管理した。		事業費	0	△9,565	0	事業費(24~26の合計)	△9,565	
		内一般財源	0	△9,565	0	一般財源(24~26の合計)	△9,565	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△9,565

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	建物が有り、区民の利用に供するためには事業として重要である。	判断指標	建設事業のため特別区等との状況と比較できない。	
A				

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、単年度実施事業のため廃止とする。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、25年度単年度事業のため廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 59

事務事業名 (予算科目)	中小企業融資/一般事務費(投資)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 経済・融資係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	002	細々目	67	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有	目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 目黒区中小企業資金融資等取扱要綱、目黒区中小企業資金融資要綱、目黒区小規模企業資金融資要綱、目黒区小口零細企業資金融資要綱、目黒区中小企業借換・一本化融資要綱、目黒区工業近代化資金融資要綱、目黒区商業近代化資金融資要綱、目黒区中小企業災害復旧資金融資要綱、目黒区中小企業創業支援資金融資要綱、目黒区公衆浴場確保対策資金融資要綱、目黒区経営安定資金特別融資要綱、目黒区中小企業資金融資等の償還条件の変更に関する措置要綱、目黒区小規模企業無担保無保証人資金融資要綱、小口零細企業資金融資(緊急借換)要綱、経営安定資金特別融資(緊急借換)要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業					11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	中小企業融資あっせんの利子補給・償還情報管理等を行う。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年度末までに、目黒区中小企業システムの機器入替に伴う基本ソフトウェアの改修等対応を行うこと。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	都・他区でも同様のシステムが有り、機器の入替等対応している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	10,859	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	7,603	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	7,603
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
利用者(団体)等実績数(X)	団体	0	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)						
		事業費	0	0	△ 7,603	事業費(24~26の合計)	△ 7,603	
		内一般財源	0	0	△ 7,603	一般財源(24~26の合計)	△ 7,603	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	△ 0.4	人件費(24~26の合計)	△ 3,256
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 10,859

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）	
判断指標	区内中小企業の資金調達に関する事業であり、場合によっては企業の存続に関わる重大な影響を及ぼすこともあり、中小企業のみならず従業員の生活にも大きな影響を及ぼす。システムの活用により、融資あっせん・利子補給金等の管理を適切・効率的に行う。	判断指標	既に関発・改修作業を委託により対応しており、融資あっせん・利子補給金等の管理を適切・効率的に行っている。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	現システムが稼動している機器の基本ソフトウェアがサポート期限切れとなることから、機器を入替え、新しく導入する基本ソフトウェアに対応する改修を平成26年度に行うが、今後同様の作業が見込まれるため。	既に関発・改修作業を委託により対応しており、適切な融資あっせん・利子補給金等の管理を適切に行っている。区内中小企業の資金調達に関する事業であることから、今後とも安定した運用を継続していくことが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、概ね5年ごとに融資システムの改修、機器の入替が必要な臨時的経費であるため、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 60

事務事業名 (予算科目)	商業振興/商店街施設整備事業 (重点)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 商店街振興係					
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	003	細々目	41	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	魅力ある商店街づくり					
施策名	商店街活性化の推進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト					
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	法定 目黒区商店街街路灯電気料金等補助金交付要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								64 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	平成25年度から通常灯1灯あたり1,080円(月額90円)、LED灯600円(月額50円)補助金上乗せを行っている。				
	かねてから補助をしている商店街街路灯電気料金等の補助に加えて、平成24年9月から値上がりした電気料金の一部を補助をすることにより商店街の負担軽減を図り商店街等の活性化を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	街路灯設置商店街においては経常経費の助成ということで、無くてはならないものであり、電気料金の増減に見合った改定を行うこと。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	各区で実施している。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			0			5,969			5,949			△ 20			5,949		
	事業費(B)		千円	0			0			1,899			1,879			△ 20			1,879		
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			1,899			1,879			△ 20			1,879		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	0			0			4,070			4,070			0			4,070		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		団体	0			0			64			64									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.00			0.00			93.26			92.95									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)				
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
		取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
「産-49」(商店街施設整備事業・部局枠)で整理		事業費	0	△ 1,879	△ 1,879	事業費(24~26の合計)			△ 3,758	
		内一般財源	0	△ 1,879	△ 1,879	一般財源(24~26の合計)			△ 3,758	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	△ 0.5 人	△ 0.5 人	人件費(24~26の合計)			△ 8,139
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 11,897

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	92,945		49,030		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	整理番号「産-49」(商店街施設整備事業)で整理	判断指標	整理番号「産-49」(商店街施設整備事業)で整理				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	整理番号「産-49」(商店街施設整備事業)で整理	整理番号「産-49」(商店街施設整備事業)で整理

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、商店街街路灯の電気料金の値上がり分に対して、一部上乘せしている補助を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 61

事務事業名 (予算科目)	目黒区勤労者サービスセンター運営補助/目黒区勤労者サービスセンター運営補助(影響)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	011	細々目	81	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治 中小企業勤労者総合福祉推進事業実施要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	部局枠の「産-28」で整理			
	部局枠の「産-28」で整理															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	部局枠の「産-28」で整理										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	13,561	13,540	△ 21	0	
	事業費(B)	千円	0	0	13,561	13,540	△ 21	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	13,561	13,540	△ 21	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	0	0	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			0.05	0.05				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
部局枠の「産-28」で整理		事業費	0	△ 13,540	0	事業費(24~26の合計)	△ 13,540	
		内一般財源	0	△ 13,540	0	一般財源(24~26の合計)	△ 13,540	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 13,540

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況		
判断指標	部局枠の「産-28」で整理	判断指標	職員人件費（退職手当）一部補助のため、比較できない。	
D				

評価結果	理由	課題
休止	部局枠の「産-28」で整理	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
休止	当該事業は、25年度単年度の臨時的経費であり、必要に応じて予算措置を行うため、休止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 産 — 62

事務事業名 (予算科目)	中小企業振興/経営支援 (重点)										担当部課係名	産業経済部 産業経済・消費生活課 中小企業振興係				
	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	015	細々目	43	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	中小企業等の経営基盤の強化										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区産業振興ビジョン										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業					11,000 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	大きな災害などが起きた場合に、企業や行政機関が事業を続けたり、早く再開させたりするために事前に作っておく事業継続計画いわゆるBCP策定に関する講座を開講する。			
	安定した営業の継続や受注の確保ができるよう、大規模災害などの非常時対応力を高めるため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	安定した営業の継続や受注の確保ができるよう、大規模災害などの非常時対応力を高めること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	839	892	839	△ 53	892	
	事業費(B)	千円	0	25	78	25	△ 53	78	
	財源内訳	一般財源	千円	0	25	78	25	△ 53	78
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	0	15	13	13				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	55.93	68.61	64.53				
不用額発 生理由など	(公社) 目黒法人会との共催により、謝礼金53,000円の残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
(公社) 目黒区法人会との共催により、経費削減に努めた。	事業費	△ 25	△ 25	△ 78	事業費(24~26の合計)	△ 128		
	内一般財源	△ 25	△ 25	△ 78	一般財源(24~26の合計)	△ 128		
	見直して 削減した 職員数	(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 2,442	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,570	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	64,531		31,340		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	区として今後も実施して行く。	判断指標	23区平均よりも規模が小さい当区は、同一事業でも、他区と比較し割高にはなる。しかし、大震災や新型インフルエンザによる外因を事前に予測し対策を立てるBCPは、中小企業経営の安定化のため欠かせない。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	安定した営業の継続や受注の確保ができるよう、大規模災害などの非常時対応力を高めるための大きな災害などが起きた場合に、企業や行政機関が事業を続けたり、早く再開させたりするために事前に作っておく事業継続計画いわゆるBCP策定の講座を実施する必要がある。	大企業では東日本大震災以降は大幅な見直しが図られたものと考えられるが、中小企業においては、大きな災害などが起きた場合のBCP策定の重要性を認識していても企業力の高低により取り組みに温度差があるものとする。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区内中小企業が災害時に事業を継続することができるよう、計画策定の支援を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。